

国際経済学 9 / 30 レジメ

市場経済の拡大

「知識の不完全性と市場経済体制」

1 経済資源を無駄なく使用する効率的資源配分のための代表的手法

(1) 社会主義的中央計画経済

・・・旧ソ連、旧東欧諸国（以上1989年以降破綻）、キューバなど

(2) 市場経済（価格機構）

2 知識の不完全性前提の必要性

計画経済が十分に成功するためには、中央計画当局である政府が、全知全能でなければならない。しかし、そうでない場合には、計画は不合理な内容となり、大いなるロスを生じ、非効率となる。現実には、政府といえども、不完全な知識を有するに過ぎない。このため、計画経済は劣悪な経済成果となる公算が大きい。これは、かつてのソ連（ロシアなど）、東欧の体制破綻からして理解できるだろう。

3 「発見手続きとしての競争」論

(1) 知識の不完全性

F. A. ハイエクは、「知識の不完全性」を指摘し、これを出発点としなければならないとする。我々の知識は、不完全でしばしば矛盾する知識の分散された小片として存在する。

(2) 発見手続きとしての競争論

不完全な知識の下で、効率的資源配分を達成するためには、市場経済(価格機構)または競争の働きに依存するしかない。ハイエクによると、競争は、科学の実験と同様に、発見の手順であるとする。競争は、人々が知識を習得する過程であるとする。これが、「発見手続きとしての競争」論の要点である。市場経済は、競争の過程により、不完全な知識を改善しながら、より優れた経済成果（優れた製品、費用・価格の低下）の達成へと進むものである。

(3) 価格の機能

個々人の趣向やその変化を正確に把握することは、不可能ともいえるほど困難な課題である。しかし、ハイエクによると、これが分からなくとも差し支えなく、市場経済、特に、価格が全体として知るに値する情報を与えてくれるのである。ハイエクによると、たとえ価格が独占的・硬直的であっても、もろもろの力は、

依然価格以外の契約条件の変化を通して相当に働くといってよい。例えば、売れ行き、在庫量などが、価格に代わるシグナルとして働くといってよい。

4 結語

効率的資源配分のための経済体制を考える場合、知識の不完全性を出発点としなければならない。市場経済（価格機構）や競争原理による市場経済体制によらなければならない。

付論—ハイエクの独占観

1 重要ではない独占問題

一般的に、独占は競争がなく、価格が高位となり資源配分を歪め、非効率であると理解されることが多い。しかし、ハイエクは、3の(3)のように、独占に対して好意的である。なぜなら、私的独占の場合には、公的独占と異なり潜在的競争者などの競争に直面しているからである。

2 天地の相違がある私的独占と公的独占

私的独占では、市場経済が十分に働き、競争が存在する。一方、公的独占は、政府により新規参入が排除されており、これが働かない。

国際経済学 10 / 4 レジメ

[演習問題 1] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい・

資源配分を行う代表的な体制としては、(1)と(2)がある。前者の例としては、旧ソ連、旧東欧などがある。しかし、この体制が成功するためには、政府が(3)でなければならない。これは、現実には不可能であり、(1)は劣悪な経済成果とならざるをえない。

後者は、(4)が存在し、不完全な知識が改善され、製品が改善され、費用・価格が低下していこう。後者には、また、(5)の機能が存在し、個人の趣向や変化を教えてくれる。つまり、消費者の製品への需要が増せば、その製品の(5)が上昇し、生産量が(6)。消費者が欲する製品に資源が配分されるという消費者主権が維持されるのである。

独占企業には競争が存在しないといわれるが、現在の電力・ガスのように(7)独占には潜在的競争者がいるため、ハイエクは好意的である。しかし、2000年までの電力・ガスのような(8)独占は、政府により参入が制限されており、競争が存在しないため、大変問題がある。

- | | | |
|-----|-----|-----|
| (1) | (2) | (3) |
| (4) | (5) | (6) |
| (7) | (8) | |

1 付加価値

粗付加価値とは、それぞれの企業が創造するもので、次式で示される。

$$\text{粗付加価値} = \text{生産額} - \text{中間財} \quad \text{中間財：原材料や部品などの半製品}$$

ただし、生産設備の磨耗分である固定資本減耗を含むものを粗付加価値といい、含まないものを純付加価値という。

この粗付加価値は、その生産に貢献した生産要素に、貢献に応じて分配される。労働に対しては賃金が、資本に対しては利子が、土地に対しては地代が、経営者には利潤が支払われる。

なお、この粗付加価値は、それを含む財・サービスが、消費者などに購入されるからこそ、生産されるのである。

2 粗付加価値総額であるGDP

1年間に、全産業の国内で生産された粗付加価値を総計したものが、国内総生産(GDP)である。

上記のように、粗付加価値には、固定資本減耗が含まれている。したがって、その総額のGDPにも固定資本減耗が含まれる。一方、固定資本減耗が含まれない、全産業の純付加価値総額を国内純生産(NDP)という。両者の関係は、次式のとおりである。

$$\text{NDP} = \text{GDP} - \text{固定資本減耗}$$

しかし、純付加価値総額であるNDPよりGDPの方が、頻繁に使われ重要視されている。これは、次の理由による。

- 1 固定資本減耗の額が、実際には正確に測定できない。
- 2 GDPに対する固定資本減耗の割合が、毎年ほぼ同じである。

[例題 1] 次の空欄に適語を入れなさい。

賃金、地代、利子などに分配されるのが、粗(1)である。これは、企業の(2)から中間財を引いたものである。そして、1年間に(3)で生産された粗(1)の総額が(4)である。これより(5)を控除したものが、国内純生産である。

(1) (2) (3) (4) (5)

国際経済学 10 / 7 レジメ

[演習問題 2]

企業の生産額から(1)を控除したものが、(2)である。これには、機械設備や工場の毎年の磨耗分である固定資本減耗が含まれる。(2)から固定資本減耗を控除したものが、(3)である。

(4)年間に、(5)で生産された(2)の総額が、国内総生産(GDP)である。これより固定資本減耗を控除したものが、(6)である。

国の経済規模は、一般に(6)よりGDPの方が多く使われる。これは、固定資本減耗が正確に測定出来ないことや、GDPに対する固定資本減耗の割合が毎年ほぼ(7)であるためである。

GDPとは何かー続き

- 1 GDPは最終財総額(ただし、投入された中間財が輸入財の場合は、それを含まない)

国際経済学 10 / 11 レジメ

[演習問題 3] 次の文章の空欄に適語を入れなさい。

GDPは1年間に(1)で生産された最終財総額である。ただし、そこに投入された中間財が(2)である場合は、その分はGDPから控除される。

GDPは、原則として市場で取引された財を対象にするが、例外として(3)計算が行われる。農家の農作物の自家消費や持ち家の居住サービスは、市場で取引されていないが、市場で取引されているという擬制により、GDPに計上する。また、防衛や司法などの公共サービスも、市場で取引されていないが、便宜的に生産に要した(4)でGDPに計上する。

さて、GDPは粗付加価値総額であるため、(5)を含む。そのため、これを控除すると(6)となる。これは、純付加価値総額である。そして、これより、政府の税収となり財の価格から徴収される(7)を控除し、政府から支給される(8)を加えると、要素費用表示の国内所得(DI)となる。

(1) (2) (3) (4) (5)
 (6) (7) (8)

[演習問題 4] 次表の下で、NDPとDIはいくらか。

GDP 565 固定資本減耗 76 間接税 33 補助金 28

[計算式]

[答え] NDP = DI =

[演習問題 5] 次表の下で、間接税はいくらか。

GDP 587 固定資本減耗 58 補助金 27 DI 510

[計算式]

[答え]

GDPとは何かー続き

1 GDPの支出面

GDPは、1年間の国内で生産された最終財総額（輸入された中間財がここに投入されている場合は、それを除く）でもあり、この最終財への支出総額つまり国内総支出がGDPを決定する。購入されなければ、最終財は生産されないからである。それは、次式で示される。

$$\text{GDP} = \text{国内総支出} = \text{民間最終消費支出} + \text{政府最終消費支出} + \text{国内総固定資本形成} \\ + \text{在庫品増加} + \text{輸出} - \text{輸入}$$

民間最終消費支出は、個人の最終財としての消費財への支出である。個人消費ともいわれるものである。政府最終消費支出は、政府による最終財としての消費財への支出である。これは、防衛、司法、警察、消防、福祉・介護、教育などの公共サービスへの支出である。

国内総固定資本形成は、道路、橋、公園などの公共事業などの最終財としての投資財（生産性を高める財）への政府の支出（公的固定資本形成）、企業の最終財としての機械設備などの投資財への支出（民間企業設備投資支出）、個人の最終財としての住宅への支出（民間住宅投資支出）などを含む。いわゆる、国内経済全体の総投資支出ともいうべき項目である。

在庫品増加は、生産したが売れ残った最終財への支出項目である。これは、実際に支出が行われているわけではなく、便宜的な支出項目である。売れなかった最終財も、その生産に貢献した生産要素に粗付加価値が分配されるため、国内総支出に含め、GDPに含めるのである。この項目があるため、生産＝支出＝分配というGDPの三面等価が成立するのである。

輸出は、国内で生産された最終財が外国で購入されることである。それゆえ、外国が好景気であるほど増加し、不況であるほど減少するといえる。

輸入は、外国で生産された最終財や中間財が国内で購入されることである。外国で生産された財は、国内で生産されていないため、当然、GDPには含まれない。そして、輸入された最終財は、上式の国内総支出の最初の4つの項目の中にも含まれているため、その分を控除するため、輸入はマイナスとなっている。そして、輸入された中間財も、国内で生産に投入されても、GDPには含めず、その粗付加価値は控除される。

輸入は、国内が好景気であるほど増加し、不況であるほど減少する。

[例題 1] 次表の下で、国内総生産 (GDP) はいくらか。

民間最終消費支出	276
政府最終消費支出	125
国内総固定資本形成	83
在庫品増加	37
輸出	58
輸入	21

[計算式]

[答え]

[例題 2] 次表の下で、民間最終消費支出はいくらか。

国内総生産 (GDP)	558
政府最終消費支出	121
国内総固定資本形成	83
在庫品増加	25
輸出	49
輸入	28

[計算式]

[答え]

2 フローとストックの概念の区別

例えば、お湯を入れている浴槽の中のお湯の10分間の量の変化は、フローである。一方、お湯を入れ終わった時点でのお湯の量はストックである。このお湯の例を、経済的変数に置き換えたのが、経済概念としてのフローとストックである。

このように、フローとは、一定期間の間に生じる経済的変数の量のことである。または、一定期間の経済的変数の変化である。一方、ストックは、ある時点で存在する経済的変数の量のことである。または、ある時点での経済的変数の蓄積量である。

表1に、代表的なフローとストックの変数をまとめてある。例えば、GDPは、1年を通じ生産された粗付加価値であるので、フローである。

[例題 3] 国内純生産（NDP）と国債残高は、それぞれフローとストックのどちらか。

国民総所得（GNI）とは何か

1 国内総生産（GDP）と国民総所得（GNI）の相違

GDPが、1年間に国内で生産された粗付加価値総額であるのに対し、GNIは、1年間に居住者により生産し得られた粗付加価値総額である。

居住者とは、1年以上国内に居住しているものならば、国籍は問わず、外国人、外国企業も含むのである。

それゆえ、非居住者により国内で生産された粗付加価値、つまり、海外への要素所得は、GDPには含まれるが、GNIには含まれない。海外への要素所得は、非居住者が国内の株式や債券を所有し、得る配当・利子所得や、非居住者（海外）の歌手が国内でコンサートをし得る所得などのことである。

そして、居住者により海外で生産された粗付加価値、つまり、海外からの要素所得は、GDPには含まれないが、GNIには含まれる。海外からの要素所得は、居住者が海外の株式や債券を所有し、得る配当・利子所得や、居住者の歌手が海外で公演をし、得る所得などのことである。

それゆえ、両者の関係は、次式で示される。

$$\begin{aligned} \text{GNI} &= \text{GDP} + \text{海外からの要素所得} - \text{海外への要素所得} \\ &= \text{GDP} + (\text{海外からの要素所得} - \text{海外への要素所得}) \\ &= \text{GDP} + \text{海外からの純要素所得} \end{aligned}$$

[例題1] GDPが558のとき、次表の下で、GNIはいくらか。

海外からの要素所得	19
海外への要素所得	12

[計算式]

[答え]

インフレーションとデフレーション

1 フィリップス曲線

フィリップス曲線は、図1のとおり、失業率とインフレ率(物価上昇率)の間に見られる関係である。横軸の失業率は、労働者のうち何%が失業しているかを示す。縦軸のインフレ率(物価上昇率)は、物価が何%上昇しているかを示す。

フィリップスは、図1のように、失業率とインフレ率の間に右下がりの関係が存在することを確認した。すなわち、失業率が低いほどインフレ率は高くなり、失業率が高いほどインフレ率は低くなるという関係である。つまり、景気が過熱しているとインフレ率は高くなるが失業率は低くなり、景気が悪くなるとインフレ率は低くなるが失業率は高くなるということである。(ケインジアン(ケインズ学派)では、完全雇用までは物価・賃金不変を仮定しており、景気が悪いときにはインフレ率がマイナスになるというフィリップス曲線とは一致しない。)

2 インフレーション

物価が持続的(1年以上)に上昇することを、インフレーションという。第一次石油ショックの翌年の1974年には、日本のインフレ率は20%を超えた。

インフレーションにより、国民は大きなダメージを受けることは明らかである。特に、高齢者が老後のために貯めてきた預貯金は、インフレーションにより大幅に目減りする。また、高齢者の主な収入源である年金や利子も同様である。

インフレーションには、この例のように、所得分配を大きく変えてしまうという欠点がある。そのため、多くの国は、インフレ退治、インフレ回避をマクロ経済政策の対象としてきた。

3 物価の測定

我々が物価という言葉を用いるとき、いろいろな商品の価格の平均的な動きを示している。そして、物価を数字で表そうとすると、指数が用いられる。指数は、いろいろな商品の価格上昇の程度を平均した数値である。たとえば、2000年を基準(100)とした2007年の物価指数が110であるとき、この間に物価が1.1倍になった、または、10%上昇したということを意味する。

物価の動きを表す指標はいくつもある。消費者が日常的に購入している商品の価格から計算される消費者物価指数、生産者が購入する原材料の価格から計算される生産者物価指数、GDPに含まれるすべての最終財の価格から計算されるGDPデフレーターなどがある。

多様な物価指数がある中で、最も利用されているのが消費者物価指数である。これにより、消費者が直面している物価の動きがどのようになっているかを知ることができる。また、経済関係の契約を物価にスライドさせるときは、この消費者物価指数を用いるのが最も適切だからである。

4 インフレーションの社会的コスト

インフレは、社会にさまざまな悪影響を及ぼすため、インフレの社会的コストについて考える。このさいに、念頭におかなければならないのが、そのインフレがある程度予想されたものであるのか、または、予想されないような突然のインフレかで、その影響の大きさもかなり異なってくる。

もし、人々がインフレをある程度予想できるのであれば、人々はそれに対応できるはずである。

一方、インフレが大きな社会的コストを持つのは、予期せぬインフレが起きたときである。

先に述べたように、突然のインフレは、高齢者などに大きな負担を強いることになる。もしももってインフレをある程度予想できるのであれば、物価上昇にスライドするような資産、すなわち、金、土地、株などで保有することで、インフレの影響を最小化することができる。しかし、突然のインフレは、このような措置をとることは難しい。

しかし、予期せぬインフレにより、借金を多く抱えている企業や、住宅ローンを借りている家計は、借金の実質額が減少するので、インフレにより利益を得ることになる。このように、インフレにより得をする人もいるのである。

5 デフレーション

1999年以降、日本経済は戦後初めてのデフレーションに直面している。消費者物価指数やGDPデフレーターは、下落を続けてきた。

物価下落と景気低迷が同時に起きる状況であるデフレーションは、国内経済全体の総

需要が不足していることが主な要因である。バブル崩壊後の景気低迷の中で、政府は財政支出拡大や、金利引下げで景気対策を行ってきたが、追いつかず物価が低下していたのである。

デフレ傾向が定着すると、それを脱却するのは容易なことではない。超低金利のような利子率が下がらないところでデフレ予想が定着すると、投資や住宅建設を抑制することになる。それゆえ、デフレ傾向が定着すれば、追加的な需要が発生しにくくなる。

インフレとは逆に、デフレの場合には、債務者が大きな実質負担を被ることになる。物価が下がれば、生産額、所得額などがすべて減少するため、債務者の債務の実質的価値は、高くなってしまふのである。バブル崩壊後、大手流通業の中には2兆円を超える負債を抱えている企業もあった。このような企業にとり、1%の物価下落は実質債務の1%増、つまり200億円の負債の増加を意味する。それゆえ、デフレの下では、債務を多く抱えた企業の健全化も非常に難しいこととなる。

一方で、物価下落は、資産所有者にとっては、資産価値の実質額を増やしてくれる効果をもつ。このため、物価下落を起こすデフレは、負債を抱える経済主体(家計、企業、政府)から資産を持つ経済主体への移転となる。しかし、デフレにより巨額の債務を抱える企業、政府が破綻するのは避けねばならず、デフレ解消は、経済政策の大きな課題である。

国際経済学 10/18 レジメ

[演習問題 9] 次表の下で、GDPとGNIを求めなさい。

民間最終消費支出	258
政府最終消費支出	116
国内総固定資本形成	63
在庫品増加	35
輸出	39
輸入	18
海外からの要素所得	25
海外への要素所得	22

[計算式]

[答え]

[演習問題 10] 次の文の空欄に、適語を入れなさい(重複回答あり)。

- ① フィリップス曲線とは、横軸に(1)をとり、縦軸に(2)をとった曲線であり、(3)下がりの曲線である。これは、景気が過熱しているときに(4)は低くなるが、(5)は高くなることを示す。一方、景気が悪いときは、(6)は低くなるが、(7)は高くなる。
- ② インフレーションは、(8)を大きく変えてしまうという欠点がある。高齢者の貯金は大きく目減りしてしまうなど、一般に、資産所有者や(9)を不利にし、(10)を有利にする。
- ③ 多様な物価指数の中で、もっとも利用されているのは(11)である。これは、消費者が直面している物価の動きを示すからである。

(1)	(2)	(3)	(4)
(5)	(6)	(7)	(8)
(9)	(10)	(11)	

インフレーションとデフレーションー続き

5 デフレーション

1999年以降、日本経済は戦後初めてのデフレーションに直面している。消費者物価指数やGDPデフレーターは、下落を続けてきた。

物価下落と景気低迷が同時に起きる状況であるデフレーションは、国内経済全体の総需要が不足していることが主な要因である。バブル崩壊後の景気低迷の中で、政府は財政支出拡大や、金利引下げで景気対策を行ってきたが、追いつかず物価が低下していたのである。

デフレ傾向が定着すると、それを脱却するのは容易なことではない。超低金利のような利子率が下がらないところでデフレ予想が定着すると、設備投資や住宅建設を抑制することになる。それゆえ、デフレ傾向が定着すれば、追加的な需要が発生しにくくなる。

インフレとは逆に、デフレの場合には、債務者が大きな実質負担を被ることになる。物価が下がれば、生産額、所得額などがすべて減少するため、債務者の債務の実質的価値は、高くなってしまふのである。バブル崩壊後、大手流通業の中には2兆円を超える負債を抱えている企業もあった。このような企業にとり、1%の物価下落は実質債務の1%増、つまり200億円の負債の増加を意味する。それゆえ、デフレの下では、債務を多く抱えた企業の健全化も非常に難しいこととなる。

一方で、物価下落は、資産所有者にとっては、資産価値の実質額を増やしてくれる効果をもつ。このため、物価下落を起こすデフレは、負債を抱える経済主体(家計、企業、政府)から資産を持つ経済主体への移転となる。しかし、デフレにより巨額の債務を抱える企業、政府が破綻するのは避けねばならず、デフレ解消は、経済政策の大きな課題である。

[例題 1]

デフレーションも(1)を大きく変えてしまうという欠点があるが、資産所有者や(2)を有利にし、(3)を不利にする。

(1) (2) (3)

労働市場の機能と失業問題

1 失業問題がなかった時代

高度経済成長期(昭和30年代～昭和40年代半ば)や、バブル経済(1980年代後半)においては、日本経済は失業問題とほとんど無縁であったといっても過言ではない。もちろん、まったく失業がなかったというわけではなく、エネルギー転換により衰退した炭鉱地域など、深刻な失業が発生した事例もあった。

しかし、マクロ経済全体として、失業が深刻化し、失業が深刻に取り上げられたこと

はなかった。

2 社会問題化する失業

失業は、さまざまな要因で起こる。最も重要なのは、景気の低迷により企業の雇用意欲が低下することで生じる失業である。しかし、マクロ経済全体の景気が悪くなくても失業は起こる。

たとえば、衰退していく産業と新たに規模を拡大している産業が並存しているという産業構造の大きな変化があるときである。衰退している産業で失業した人は、持っている技能を新興産業ですぐに使えるとは限らない。そのため、職業訓練の期間が必要となり、一時的に失業せざるをえない。

また、地域的な失業の問題がある。経済的に停滞している地域と繁栄している地域があるとき、前者から後者へ移住することで失業が解消されるはずであるが、現実には多くの人は今住んでいる地域を離れたがらない。このような事情によっても、失業が生じる。

3 先進国の雇用

EUは、1970年代の前半には、失業率は2%台という低水準にあった。しかし、現在は10%近い高い水準へと上昇した。EUの各国では、労働組合の影響力が強く、賃金に強い硬直性が見られる。また、社会保険制度が失業率を高くする結果になっているといわれる。つまり、高い年金保険料を労働者のために、経営者は払わなければならない、経営者は雇う誘因が減少する。そして、高く支給される失業保険給付が、失業者に就職の意欲を低下させているのである。つまり、安い賃金で安易に妥協しようとする人が多くなるのである。

賃金が自由に調整できるのであれば、大きな失業は発生しにくいはずである。雇う側は、賃金が低ければ雇用する意欲が出てくるはずだからである。それゆえ、EU諸国で高失業率が維持されているのは、多くの失業者が存在するにもかかわらず、組合の力などにより賃金が下がらないことに、その重要な要因がある。

アメリカの労働市場は、EU諸国のような問題は見られない。それどころか、1991年からの約10年にわたる景気拡大により、アメリカの失業率は日本の失業率より低くなったときもある。ただ、アメリカの労働問題は、所得格差の拡大という形で出ている。特殊な技能を持たない単純労働者の賃金は低くなるという傾向にあり、所得分配の格差は将来的に大きな問題になるという懸念がある。

4 完全失業率と有効求人倍率

潜在的に就業者足りうる人は、次の4つのタイプに別れる。

(1) 実際に働いている人(就業者)

(2) 働く意思はあるが、仕事がなく失業している人(非自発的失業者)

(3) 現行の賃金では働く意欲がない人(自発的失業者)

(4) 働く意思がなく仕事をしていない人

この(1)～(3)のタイプを合わせて、労働者と呼ぶ。失業率は、この労働者のうち失業している人の割合を示す。

もう一つの重要な雇用指標には、有効求人倍率がある。これは、次式で示される。

有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数

労働市場の需要が強くなっているときは、有効求人倍率は1を超えて大きくなり、雇用状況が悪く供給の方が大きいときは、1を割って大きく落ち込む。1のときは、有効求人数と有効求職者数が一致し、労働市場の需給が一致していると考えられる。2007年以降の世界的金融危機の下での不況の下で、有効求人倍率は非常に低くなっている。

5 自然失業率

失業率は決してゼロになることはない。一方で、仕事を探している失業者がいると同時に、他方で求人をしている雇用者がいるのが普通だからである。離職して毎日失業者が生じる一方で、毎日のように新規の求人も出てくる。

しかし、失業者の技能が、求人をしている企業の技能と同じとは限らない。また、失業者のいる地域と、求人が発生している地域が隣接しているとは限らない。このように、景気の良し悪しにかかわらず、ある程度の構造的な失業が存在しており、このような失業を失業率で表したのが自然失業率である。

日本の自然失業率が傾向的に高くなっているのは、次の様なさまざまな要因が考えられる。

(1) 産業構造が大きく変化する中で、離職者が新たな職を探すことがより困難になっている。

(2) 技術革新の中で、単純労働への需要が低下したため、技能を持たない人の就職が困難になっている。

現実の失業率を、自然失業率とそれ以外の部分に分けて考えることが、政策的に重要なことである。自然失業率が上昇しているときに、景気対策により失業率を下げようとするのは、景気過熱を起こす危険性がある。

自然失業率を下げるには、技能訓練などの構造的な政策が必要である。最近では、職業斡旋事業、人材派遣業などで規制緩和が進み、構造的失業(摩擦的失業)も市場メカニズムで解決しようとする動きが見られる。

6 失業保険

万が一失業した場合に、ある一定期間、就業時の一定割合を支払ってくれるのが失業保険である。失業保険制度は、労働者の生活不安を解消するために重要な制度であるが、

同時に失業を増やす影響があるといわれる。

失業保険で一定期間所得が保障されているならば、悪い条件であせって仕事に就く必要はない。じっくりと仕事を探せばいいのである。一方、失業保険がなければ、多少条件が悪い仕事でも受け入れるであろう。このため、失業保険があるときのほうが、再就職率は低くなると考えられる。

また、失業保険があるときのほうが、労働者は比較的離職することがしやすくなる。失業保険の制度が手厚いほど、離職率が高くなるといえる。

このように、失業保険が手厚くなるほど、離職率が高くなり、再就職率が低くなるため、失業率が高くなる。これは、失業率の高い欧州連合（EU）での教訓である。

7 賃金の下方硬直性

失業率に大きな影響を及ぼすものとして、賃金の下方硬直性がある。図1により、賃金の下方硬直性があれば、失業を解消しにくいことが説明できる。

図1により、失業が生じるのは、労働の需要と供給を一致させるような交点の賃金よりも、賃金が高い水準にある場合である。このような賃金では、労働供給>労働需要となり、図のように失業が生じるのである。賃金が十分に下がれば、需要と供給のギャップは解消し、失業もなくなるはずである。しかし、現実の経済では、失業が生じても賃金が低下しにくい、次のようなさまざまな要因がある。

(1) 賃金の引き下げに抵抗する労働組合の存在がある。

(2) 労働者に最低限の所得を確保させる目的で設けられた最低賃金制度（需要と供給を一致させる賃金より高くなる傾向にある）が、もっと安い賃金で働きたい失業者の就業を妨げている。

国際経済学 10/21 レジメ

[演習問題 11] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

EUでは、景気拡大期でも、(1)が高い。その原因は、いくつかある。一つは、高い(2)のため、経営者は雇う誘因を減少させている。また、高く支給される(3)が、(4)に就職の意欲を低下させている。このように、充実した(5)制度が、失業率を高めているのである。

一方、賃金が需給により変化するのであれば、大きな失業は発生することない。しかし、EUでは、(6)の力により賃金が下がらないことも、失業率が高水準に保たれている要因である。

- (1) (2) (3) (4) (5)
(6)

労働市場の機能と失業問題ー続き

4 完全失業率と有効求人倍率

潜在的に就業者足りうる人は、次の4つのタイプに別れる。

- (1) 実際に働いている人(就業者)
- (2) 働く意思はあるが、仕事がなく失業している人(非自発的失業者)
- (3) 現行の賃金では働く意欲がない人(自発的失業者)
- (4) 働く意思がなく仕事をしていない人

この(1)～(3)のタイプを合わせて、労働者と呼ぶ。失業率は、この労働者のうち失業している人の割合を示す。

もう一つの重要な雇用指標には、有効求人倍率がある。これは、次式で示される。

有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数

労働市場の需要が強くなっているときは、有効求人倍率は1を超えて大きくなり、雇用状況が悪く供給の方が大きいときは、1を割って大きく落ち込む。1のときは、有効求人数と有効求職者数が一致し、労働市場の需給が一致していると考えられる。2007年以降の世界的金融危機の下での不況の下で、有効求人倍率は非常に低くなっている。

5 自然失業率

失業率は決してゼロになることはない。一方で、仕事を探している失業者がいると同時に、他方で求人をしている雇用者がいるのが普通だからである。離職して毎日失業者が生じる一方で、毎日のように新規の求人も出てくる。

しかし、失業者の技能が、求人をしている企業の技能と同じとは限らない。また、失業者のいる地域と、求人が発生している地域が隣接しているとは限らない。このように、景気の良し悪しにかかわらず、ある程度の構造的な失業が存在しており、このような失

業を失業率で表したのが自然失業率である。

日本の自然失業率が傾向的に高くなっているのは、次の様なさまざまな要因が考えられる。

- (1) 産業構造が大きく変化する中で、離職者が新たな職を探すことがより困難になっている。
- (2) 技術革新の中で、単純労働への需要が低下したため、技能を持たない人の就職が困難になっている。

現実の失業率を、自然失業率とそれ以外の部分に分けて考えることが、政策的に重要なことである。自然失業率が上昇しているときに、景気対策により失業率を下げようとするのは、景気過熱を起こす危険性がある。

自然失業率を下げるには、技能訓練などの構造的な政策が必要である。最近では、職業斡旋事業、人材派遣業などで規制緩和が進み、構造的失業（摩擦的失業）も市場メカニズムで解決しようとする動きが見られる。

6 失業保険

万が一失業した場合に、ある一定期間、就業時の一定割合を支払ってくれるのが失業保険である。失業保険制度は、労働者の生活不安を解消するために重要な制度であるが、同時に失業を増やす影響があるといわれる。

失業保険で一定期間所得が保障されているならば、悪い条件であせって仕事に就く必要はない。じっくりと仕事を探せばいいのである。一方、失業保険がなければ、多少条件が悪い仕事でも受け入れるであろう。このため、失業保険があるときのほうが、再就職率は低くなると考えられる。

また、失業保険があるときのほうが、労働者は比較的離職することがしやすくなる。失業保険の制度が手厚いほど、離職率が高くなるといえる。

このように、失業保険が手厚くなるほど、離職率が高くなり、再就職率が低くなるため、失業率が高くなる。これは、失業率の高い欧州連合（EU）での教訓である。

7 賃金の下方硬直性

失業率に大きな影響を及ぼすものとして、賃金の下方硬直性がある。図1により、賃金の下方硬直性があれば、失業を解消しにくいことが説明できる。

図1により、失業が生じるのは、労働の需要と供給を一致させるような交点の賃金よりも、賃金が高い水準にある場合である。このような賃金では、労働供給 > 労働需要となり、図のように失業が生じるのである。賃金が十分に下がれば、需要と供給のギャップは解消し、失業もなくなるはずである。しかし、現実の経済では、失業が生じても賃金が低下しにくい、次のようなさまざまな要因がある。

- (1) 賃金の引き下げに抵抗する労働組合の存在がある。

- (2) 労働者に最低限の所得を確保させる目的で設けられた最低賃金制度(需要と供給を一致させる賃金より高くなる傾向にある)が、もっと安い賃金で働きたい失業者の就業を妨げている。

[例題 1] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

- 1 EU諸国の失業率が高いのは、(1)の力により賃金が低下しないことや、充実した(2)による。たとえば、失業保険給付が手厚いほど、(3)は高くなり、(4)は低くなる。それゆえ、失業率は高くなる。これは、失業率の高い(5)の教訓である。
- 2 職種から職種、地域から地域への移動が困難なために生じる失業を、(6)失業という。このような失業を失業率で表したのが、(7)であり、労働需要はあるが(8)による失業である。

(1) (2) (3) (4)
(5) (6) (7) (8)

[例題 2] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

景気悪化により生じる失業も、賃金が低下すればある程度は食い止められるが、賃金の(1)のため、景気悪化は失業を増やすことになる。これに対しては、減税などの(2)や、(3)が必要となる。しかし、(3)は現在のわが国では、(4)の状況にあるため、有効ではない。(2)も国債残高の膨張につながる。それゆえ、民間企業の革新や(5)の回復に期待せざるを得ない。

(1) (2) (3)
(4) (5)

国際経済学 10/25 レジメ

国際収支・・・経常収支、資本収支、そして外貨準備増減に分けられる。

1. 経常収支

(1) 貿易・サービス収支

① 貿易収支・・・財の収支

② サービス収支・・・サービス(旅行・輸送等)の収支

(2) 所得収支・・・投資収益の収支

(3) 経常移転収支・・・国際機関への拠出、送金、消費財の援助等の収支

2. 資本収支

(1) 投資収支

① 直接投資・・・支店の設置・拡張、外国法人の株式の10%以上の取得

② 証券投資・・・株式投資、債券投資

③ 金融派生商品

④ その他投資・・・貸付、借入れ、預金等

(2) その他資本収支

資本移転収支・・・資本財の援助

3. 外貨準備増減・・・政府、日本銀行が外貨準備として保有している対外資産の増減を示した項目(政府、日銀のドル買い・ドル売りによる増減)

4. 誤差脱漏・・・統計上のズレを調整するための項目

[演習問題 1 2] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

労働需要はあるが、地域から地域、(1) から (1) への移動が困難なために発生する失業を (2) という。これに対する対策は、職業斡旋事業などの規制緩和や (3) など
が有効であり、景気対策は有効ではなく、もし行えば景気過熱により (4) が生じてしま
う。景気対策が有効である失業は、(5) である。

そして、現行の賃金では働く意欲がないために生じる失業を (6) という。これも労働
需要があっても発生する失業である。

- (1) (2) (3) (4)
(5) (6)

[演習問題 1 3] 次の数字は世界のGDPに占める割合(2010年)を示している。そ
れぞれ国名を答えなさい。

- 1 23.3% ()
2 8.7% ()
3 5.3% ()
4 4.1% ()
5 9.3% ()

[演習問題 1 4] 次の国または地域の2010年(または同年度)の失業率(=失業
者数÷労働者数)は何%か。

- 1 日本 ()
2 アメリカ合衆国 ()
3 ユーロ圏 ()
4 イギリス ()

国際分業と貿易

1 自由貿易の利益

世界には多くの国があり、人口、資源、技術など、それぞれに異なる。ある国での生産において、他国よりも安く生産できるものもあれば、他国より高くしか生産できないものもある。他国より安く生産できるものは輸出し、他国より高くしか生産できないものは輸入した方が有利である。また、他国より安く生産できる二つの商品がある場合に、相対的に生産費用が安い商品に生産を集中し、もう一つの商品は他国から輸入したほうが世界全体では有利である。これは、表1により示される。

表1

一方で、資源によっては、国によっては全く産出することができないものもある。このような資源は、産出できる他の国からの輸入に頼るほかはないであろう。日本は、石油を始めとして他国からの資源の輸入に大きく頼っている。

このようにして、各国は得意な産業に生産を特化するようになる。これが国際分業である。各国が自国で生産した商品を輸出し、他国で生産された商品を輸入することにより、資源を効率的に利用することができ、貿易による利益を得ることができるのである。

このように、国際分業の利益と、それによる国際貿易の意義を唱えたのが、リカード（イギリス、1772～1823年）である。彼は、国際分業と自由貿易を通じ、世界の資源を効率的に利用し、我々の生活を豊かにすることができるとした。

一方、リスト（ドイツ、1789～1846年）は、発展途上国では、国内産業を保護・育成するため、安い外国製品には関税を課したりする保護貿易政策が必要であるとした。そして、自由貿易政策は先進国の論理であるとした。

しかし、現実には先進諸国でも、農業などの国内産業を保護・育成するために保護貿易政策が採られることもある。日本の米などもその代表的な例である。そして、保護貿易政策の行き過ぎは、自由貿易により得られる国際分業の利益を損ない、国際経済の発展を阻害する恐れがある。

こうして、自由貿易か保護貿易かについては議論があるが、世界の各国は、世界貿易機関（WTO）や自由貿易協定（FTA）により自由貿易の促進に努めている。

国際経済学 10 / 28 レジメ

[演習問題 15] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

他国より安く生産できるものは(1)し、逆の場合には(2)した方が有利である。また、財が二財のみの場合に、他国より安く生産できる二つの財がある場合にも、相対的に(3)が安い商品に生産を集中し、もう一つの商品は他国が生産を集中し、そして、両国で(4)を行うことにより、世界全体が利益を得ることになる(比較生産費説)。

このようにして、各国は得意な産業に生産を特化するようになる。これが(5)である。各国が自国で生産した商品を輸出し、他国で生産された商品を輸入することにより、資源を効率的に利用することができ、貿易による利益を得ることができるのである。

このように、国際貿易の意義を唱えたのが、(6)である。彼は、(5)と自由貿易を通じ、世界の資源を効率的に利用し、我々の生活を豊かにすることができるとした。

一方、リストは、途上国では、安い外国製品には(7)を課したりする保護貿易政策が必要であるとした。そして、自由貿易政策は(8)の論理であるとした。

しかし、保護貿易政策の行き過ぎは、自由貿易により得られる利益を損ない、国際経済の発展を阻害する恐れがある。

こうして、自由貿易か保護貿易かについては議論があるが、世界の各国は、(9)や(10)により自由貿易の促進に努めている。

- | | | | |
|-----|------|-----|-----|
| (1) | (2) | (3) | (4) |
| (5) | (6) | (7) | (8) |
| (9) | (10) | | |

国際分業と貿易ー続き

2 国際分業

貿易は、世界の各国の経済がさらに発展するためには、不可欠なものである。そして、それを通じ国際分業が促進される。

国際分業には、主に、先進国と発展途上国間でみられる垂直分業と、先進諸国間同士の貿易で見られる水平分業がある。

- ① 垂直分業・・・先進国が工業製品、途上国が農産物や燃料、鉱物などの資源を、それぞれ互いに輸出する。
- ② 水平分業・・・互いに工業製品を輸出する。近年は途上国の経済発展により、先進国と途上国、または、途上国同士の水平分業も盛んになっている。

水平分業が盛んになった背景としては、直接投資の増大があげられる。直接投資は、海外の企業の経営に参加することを目的に行われる。これは、株式の取得や、海外での現地法人の設立、現地企業との合弁企業の設立、既存企業へのM&A(合併・吸収)、そして、支店、営業所、工場の設立などにより行われ、様々な形態がある。

海外への直接投資には、技術移転を伴うという面がある。たとえば、途上国に工場を作る場合に、機械設備だけでなく、製品を作るための設計図や仕様書、生産のためのノウハウなどを持ち込む必要がある。それゆえ、直接投資は、資本の移動だけでなく、企業経営に関するノウハウも一緒に移動する。

日本の海外への直接投資は、製造業を中心に1980年代以降急増した。主な投資先は北米だが、80年代後半からはASEAN諸国向けが増加し、90年代半ばからは中国への投資が増加している。

しかし、日本企業の海外直接投資が増えるにつれ、国内の産業空洞化が懸念される。直接投資は、国外の生産、雇用は増えるが、国内の生産、雇用が失われるからである。

また、直接投資による技術移転が、中長期的に日本のモノづくりを衰退させ、産業の競争力を低下させることが危惧される。そして、今以上に技術移転が進むことは、時代の流れとして不可避である。

日本の貿易（国際収支）

1 最近の経常収支黒字の状況

(1) 貿易立国から投資立国へ

2005年の経常収支黒字は、前年比3.1%減の1兆479億円の黒字で、4年ぶりに黒字が減少した。主に、貿易収支黒字の減少による。輸出入とも増加したが、原油価格の高騰で輸入の伸びが輸出の伸びを大幅に上回り、貿易収支は同25.5%減の1兆3,502億円の黒字で、4年ぶりに減少した。

一方、所得収支黒字は、同22.5%増の1兆3,595億円で、貿易収支黒字を初めて上回った。日本の経済構造が、輸出に頼る貿易立国から海外投資でも収益を得る投資立国へ変化していることが明らかとなったといえる。所得収支黒字のうち、約8割は外国債券などの証券投資である。金利が高い欧米へ積極的な証券投資を続けたためである。そして、約2割が経営目的をもった直接投資による収益である。

(2) 2009年の経常収支

財務省による2009年の国際収支では、経常収支の黒字は、前年比18.9%減の1兆2782億円であった。貿易収支はほぼ前年並みであったが、世界的投資環境の悪化を背景に所得収支の黒字が大きく減少した。そのため、経常収支は2年連続してマイナスの伸びとなった(表1参照)。

経常収支の内訳を見ると、貿易収支は前年比0.8%増の4兆611億円の黒字であった。2008年以降の世界同時不況による貿易不振により、輸出が前年比34.3%減、輸入が同36.2%減と、輸出入とも大きく減少した。

旅行や輸送などのサービス収支は1兆9415億円の赤字となり、前年より赤字幅がやや縮小した。

所得収支は、前年比22.2%減の1兆3229億円であった。2007年まで4年連続して過去最高の黒字を更新していたが、2008年に減少に転じた。海外子会社の収益が悪化したことや、金利の低下と円高により外国債券の利子や外国株式の配当が減少したため、2009年の所得収支の黒字も引き続き減少した。

2 貿易相手国

(1) 2010年の輸出入合計の上位10カ国を見ると、7ヶ国はアジア諸国である。

これは、90年代に中国、NIEs諸国(韓国、台湾、シンガポール)、ASEAN諸国(タイ、マレーシア、インドネシアなど)が経済成長を遂げ、これらの国々との貿易が盛んになったためである(表2参照)。

(2) 得に、中国の輸出入額は増加が著しく、2004年には対中国の輸出と輸入を合わせた貿易額(香港を含む)は2兆1,999億円となり、アメリカを抜き

日本の最大の貿易相手国となった。日本企業が賃金などコストの安い中国に生産拠点を移し、日中の国際分業化が進んだことが大きな要因である。

- (3) 2010年には、輸出入とも中国向けは、シェアが第一位である。中国への輸出シェアは19.4%であり、中国からの輸入シェアは、22.1%である。

3 我が国の資本収支

- (1) 経常収支黒字が拡大すると、資本の流出は増え、資本収支赤字は増加する。海外との貿易で得た資金を、海外に投資しているのである(表1参照)。
- (2) 2009年の資本収支は、経常収支黒字が減少し、資本収支赤字も減少した。これは、2008年も同様であった。
- (3) 一方、2007年は、経常収支黒字が増加したため、資本収支赤字が増加している。

引下げや、知的所有権の保護、直接投資の自由化、サービス産業の規制緩和の必要性、紛争処理手続きの迅速化などである。

(2) ウルグアイ・ラウンドで合意された内容を実施するために、95年に76の国・地域の参加により、世界貿易機関(WTO)が設立された。WTOには、紛争解決規則および手続きの運用、貿易に関する加盟国間の交渉の場、各国の貿易政策の審査などの機能もある。2006年7月末現在で、WTOは150カ国・地域が参加している。

(3) GATTが主に物品の貿易のみを扱ってきたのに対し、WTOはサービス貿易、知的所有権保護(ソフトウェアやバイオテクノロジーなど)、直接投資などの新分野も対象としている。

(4) 2001年11月の閣僚会議で、新ラウンドであるドーハ・ラウンドの開始が宣言された。全体を統括する貿易交渉委員会の下に、次の5つの交渉グループが存在する。

- a. 農業 b. サービス c. 鉱工業品 (a～cは市場アクセス)
- d. 環境保護と貿易の関係 e. WTOの既存ルールの見直し

(5) しかし、ドーハ・ラウンドは、06年7月の主要6カ国・地域閣僚会合でも農業分野での市場開放の対立は解消されず、交渉は決裂した。各国が国内事情を優先させたため、譲歩の姿勢を見せなかったためである。

日本やEUは、アメリカに国内の農業補助金の削減を求めるとともに、他国への関税削減の厳しい要求を取り下げるように求めたが、アメリカは応じなかった。11月に中間選挙を控えているためである。しかし、農業市場の開放に慎重なのは日本も同じで、全農産品に一定水準以下の関税を課す「上限関税」の導入を阻止する姿勢を崩さなかった。

2 FTAとWTO—経済関係の進展

日本の貿易の自由化は、GATT(関税および貿易に関する一般協定)とWTO(世界貿易機関)により推進されてきた。しかし、近年、特定の国・地域において、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)を締結する活発な動きが見られる。すでに発効した国と暦年は次のとおりである。

- 2002年 シンガポール
- 2004年 メキシコ
- 2006年 マレーシア

- 2007年 チリ、タイ
- 2008年 インドネシア、ブルネイ、フィリピン
東南アジア諸国連合 (ASEAN)
- 2009年 スイス、ベトナム
- 2011年 インド

(1) FTAの90年代以降の顕著な増加

FTAは、地域的な貿易自由化を目指すものであり、加盟国間での関税撤廃を基本とする協定である。そのため、WTO（世界貿易機関）規定とその解釈においても、次の事項が条件とされている。

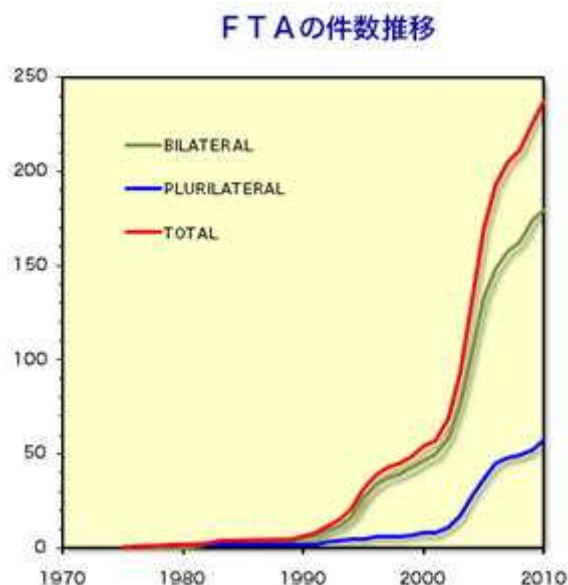
- a. 加盟国は、実質的にすべての貿易の自由化を行うこと
- b. 自由化は、10年以内に行うこと
- c. 締結前後で、関税等がより高度または制限的なものであってはならない

すなわち、WTOは、世界の貿易の無差別の自由化を原則とするものであるが、FTAについても高度な自由化を推進するものであるならば、世界貿易の自由化につながるものとして、例外的に認めている。

このようなFTAは、90年代以降著しく増加している。WTOに通報されているFTAなどの経済連携は、90年代以降に締結されたものが大半である。欧米先進国によるNAFTA（北米自由協定）やEU（欧州連合）により、FTAの取組みは加速したが、最近は途上国が関係したものや地域横断的なものも増加している。

下図にあるように、2国間の FTA も増大しているが、その一方で多国間の FTA が締結されている。WTO のドーハ・ラウンドの進展がない中で、その代わりに交易を推進させる FTA の展開が増大しているのである。

FTA/EPA : 海外の FTA 1 (海外での FTA の進展)



(2) WTO の拡大と交渉の停滞

GATT を引き継ぎ、貿易の無差別原則（最恵国待遇・内国民待遇、注(1)参照）などを基本ルールとする WTO の交渉には、近年、停滞が見られる。その一例として、ドーハ・ラウンドの交渉の凍結である。

このように、交渉が進みにくくなった背景には、93年のウルグアイ・ラウンド妥結以降において、次のような変化が生じていることがある。

第一に、加盟国数の拡大である。GATT 体制下のケネディラウンド（1964～67年）では、参加国数が62カ国であったが、2001年以降のドーハ・ラウンドでは、150カ国・地域へと大きく増加している。特に、途上国の増加が中心であった。その結果、参加国の利害が一致しにくくなり、交渉の合意達成が容易ではなくなったのである。

第二に、自由化対象の拡大である。世界経済の発展により、財の貿易だけでなく、サービス貿易や投資に関する自由化についても、交渉対象となってきた。また、これまで対象外とされてきた農業分野も、ウルグアイ・ラウンドで農業合意が行われ、交渉の対象となってきた。さらに、競争政策や知的財産保護などの国内措置も対象に加

わるなど、多角的自由貿易体制におけるルール作りが進められている。このように、交渉分野が広がっていることも、交渉を進みにくくさせている。

それゆえ、WTOが貿易を一層推進していくためには、このような要因を考慮して対応していかなければならない。

注(1) 最恵国待遇とは、すべての加盟国に平等な待遇を与えることである。そして、内国民待遇とは、自国企業より不利に扱ってはならないことである。

(3) FTAによる自由化の進展

90年代後半に、FTAが急増している要因は、次のものが挙げられる。

a. WTOの迅速な合意形成が困難である。

b. 利益を共有する国同士が、自由化の利益を先取りする動きが生じている。

最近のFTAの新しい流れとして、関税の撤廃などの伝統的な貿易自由化だけでなく、投資、競争政策、知的財産、政府調達、人の移動の円滑化、電子商取引、環境、労働関連制度の調和等にまで、協定の対象が拡大している。

しかし、FTAが手放しでよいものではなく、最大のポイントはWTOの理念が維持できるかどうかである。すなわち、多角的自由化の維持・強化につながるかどうかである。FTAを推進するには、これに十分配慮することが重要である。

国際経済学 11 / 11 レジメ

[演習問題 18] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

GATTの(1)ラウンドで合意された内容を実施するため、95年に(2)が設立された。GATTが主に物品の貿易を扱ってきたのに対し、(2)はサービス貿易、知的著作権保護、(3)などの新分野も対象としている。

2011年に新ラウンドである(4)ラウンドの開始が宣言された。しかし、(5)分野での市場開放の対立は解消されず、2006年7月交渉は決裂した。

このように、(2)の交渉には停滞がみられる。交渉が進みにくくなった背景としては、第一に、(6)の拡大である。参加国の利害が一致しにくくなったといえる。第二に、自由化対象の(7)である。

このような停滞が見られる中で、1990年代後半に(8)が急増した。これは、利益を共有する国同士が(9)の利益を先取りする動きである。欧米先進国による北米自由協定や(10)により、(8)の取り組みは加速し、最近は途上国が関係したものや地域横断的なものも増加している。

- | | | | |
|-----|------|-----|-----|
| (1) | (2) | (3) | (4) |
| (5) | (6) | (7) | (8) |
| (9) | (10) | | |

[演習問題 19] 次の図の(1)～(5)は、主要国の貿易額に占めるFTAのカバー率である。(1)～(5)の国・地域はどこか。

- | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
|-----|-----|-----|-----|-----|

国際金融市場とはなにか

金融市場とはお金がやりとりされる場であり、特定の場所があるわけではない。国際的な金融取引も同じで、国境を越えてお金がやりとりされる場が国際金融市場である。すなわち、海外への投資や、海外への資金の貸し付け、海外での資金調達などが行われる場を、総称して、国際金融市場と呼ぶ。

近年は世界経済の規模が拡大したことや、各国の金融市場が自由化されたことや、情報通信技術の進歩により、国際金融市場は急速に拡大している。たとえば、G7諸国の国際資本移動の規模をGDP比で見ると、70～80年代は2～3%で推移していたが、80年代以降は急速に拡大し、近年ではGDP比の10%を超える水準で推移している。

このような国際金融市場の自由化、国際化は、資金調達や資金運用の機会が広がることを意味する。そして、経済全体を活性化させるだろう。

その一方で、近年はデリバティブという、複雑な金融技術を駆使した取引が行われており、機関投資家が巨額なマネーを動かすようになっている。そうした資本取引は短期で行われるのが普通であり、足が速い短期資金である点に特徴がある。そうした短期資本が流入した国で経済状況が悪化した場合には、一斉に逃げ出し市場を大混乱させることになる。

97年のアジア通貨危機はそのいい例である。バブル崩壊したタイ経済において、先進国の資金が一斉に逃げ、通貨バツは急速に下落し、タイ経済は大混乱となった。それが、同じ経済状況の他の国にも波及し、各国の通貨が下落し、経済は混乱し、国際通貨基金（IMF）の支援を受ける国もあった。

発展途上国では、国内の貯蓄不足を補うために海外からの短期資本に頼らざるを得ない。その結果、海外からの資本が引くと、経済が大きな打撃を被ることになる。

国際通貨基金

国際通貨基金(こくさいつうかききん、英語: International Monetary Fund、IMF)は、**通貨と為替相場の安定化を目的とした国際連合の専門機関**で、本部は**アメリカ合衆国のワシントンD.C.**で、**2007年1月**現在の加盟国は185ヶ国である。

沿革 為替相場の**安定**を図ることなどを目的に**1944年7月**に**アメリカ合衆国ニューハンプシャー州のブレトン・ウッズ**で開かれた**国際連合の「金融・財政会議」のブレトン・ウッズ協定**によって、戦後復興策の一環として**国際復興開発銀行**と共に**1946年3月**に29ヶ国で創設された。**1947年3月**にIMF協定が発効し実際の業務を開始し、**国際連合**と協定を結び**国連の専門機関**となった。**世界銀行**と共に、国際金融秩序の根幹を成す。

業務 加盟国の**経常収支**が著しく悪化した場合などに**融資**などを実施することで、**国際貿易**の促進、**為替**の安定などに寄与する事を目的としている。**為替**相場の安定のために、経常収支が悪化した国への融資や、為替相場と各国の**為替政策**の監視などを行っている。各国の**中央銀行**の取りまとめ役のような役割を負う。

つまり、IMFは、次の3つの主要業務を行っている。

- (1)外貨を融資することで、国際収支の改善に向けた経済政策を支援する。
- (2)世界、地域および各国の経済と金融の情勢をモニターし、加盟国に経済政策に関する助言を行う(政策監視)。
- (3)専門的な技術支援や、政府と中央銀行職員を対象とした研修を行う。

国際決済銀行

国際決済銀行(Bank for International Settlements、略称:**BIS**)は、**中央銀行**間の通貨売買(**決済**)や預金の受け入れなどを業務としている組織。**1930年**に**第一次世界大戦**で敗戦したドイツの賠償金支払いを統括する機関として設立された。本部は**スイス**の**バーゼル**。本部に支払・決済委員会(CPSS)が設置されている。

役割

世界の中央銀行の中央銀行ともいえる役割を果たしているが、毎月開かれる中央銀行総裁会議で、国際金融上の諸問題、**マクロ経済**の調整について話し合う場としての機能の方に関心が高い。

BIS 規制

銀行の**自己資本比率**に関する規制、「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(**バーゼル合意**、いわゆる**BIS基準**、**BIS規制**)は、1980年代に金融自由化を進めた**米国**で、**1984年**に大手銀行であった**コンチネンタル・イリノイ銀行**が破綻し、この影響が国際

的な銀行間取引を通じて海外にも波及しそうになったことの反省から生まれた。1988年にバーゼル銀行監督委員会が公表した。

業務を禁じるという国際業務をしている銀行に対して信用秩序維持のため守るべき基準、BIS基準とは、自己資本比率が8%を超えない銀行は、国際BISでの取り決めである。自己資本比率は、自己資本を分子とし、分母はリスク・アセット(資産の種別・リスクによって、加重平均された資産項目)で与えられる比率となっている。

BIS規制は、国際的に業務展開をする銀行の健全性を保つために適用されるルールである。自己資本比率の遵守状況は、各国の監督当局の手に委ねられる。日本の場合、金融庁発足以前は日本銀行がその役割を担っており、現在では主に金融庁がBIS規制の遵守状況を監督している。

BIS規制と日本のバブル景気後の銀行

日本では1988年度から移行措置が適用されたものの、1992年度末から本格適用されることになっていたため、(結果的に)バブル景気が崩壊した直後となった。

株の持ち合いの慣習を背景に、欧米の銀行と比較して自己資本に占める株式の割合の大きい日本の銀行は、保有株式の下落による含み損を抱えた上に株価の値下がりによって基準達成に厳しい努力を強いられたが、達成期限の1993年(平成5年)度3月期末決算までに、必要な銀行はすべてクリアした。

この規制により、邦銀の中には、国際業務から撤退し日本国内の業務に限るところも現れた。なお、日本では国内業務に特化する銀行に対しては、4%の自己資本比率を確保することが求められており、4%を割り込んだ銀行に対しては金融庁によって、早期是正措置が発動される。

1990年代に入ってから、日本銀行は金融緩和を行ったがマネーサプライの増加率は低いものに留まった。通常は中央銀行がハイパワードマネーを供給すると、銀行システムによって信用創造が行われるが、不良債権処理によって自己資本が減少し、BIS規制がネックとなって金融機関の貸出が縮小し、企業の資金繰りが困難となる、いわゆる「貸し渋り」問題が発生したとする見方がある。

一方、1980年代後半のバブル景気の中で、企業は売上や利益に対して借入が過剰となる過剰債務問題を抱えるようになっていた。このためマネーサプライの伸びが低調であったことについて、BIS規制などの資金供給側の要因は小さかったという見方もある。

BIS 規制とバブル崩壊やその後の日本経済の低迷との関係については、未だに定説がない状況が続いている。

自己資本・・・返済する必要がないし資金・資産

リスク・アセット

リスク・アセットとは、資産(融資や債券など)に関する貸倒れの危険性の総量のこと、資産の種類ごとに一律のリスクウエイトを乗じて加算します。したがって、政府向け融資(国債)は0%、銀行向け融資は20%、企業向け融資は100%、住宅ローンは50%をそれぞれ乗じて合計したものとなる。

自己資本比率(銀行)

総資産額(融資や債券)に対する自己資本の占める割合

国際統一基準は8%、国内基準は4%

国際経済学 11 / 15 レジメ

[演習問題 20] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

1997年のアジア通貨危機は、バブル崩壊したタイ経済で(1)の資金が一斉に流出し、バーツは急速に(2)し、タイの経済は大混乱となった。それが、同じ経済状況のマレーシア、インドネシア、韓国などに波及し、(3)の支援を受ける国もあった。

(3)は、国連の(4)で、加盟国の経常収支が著しく悪化した場合に(5)を融資し、国際貿易の促進や(6)の安定に貢献することを目的としている。

BIS規制などを行う(7)は、各国の中央銀行の中央銀行ともいえる役割を果たす。BIS規制とは、(8)÷(9)である自己資本比率が、国際業務をしている銀行は、(10)%以上でなければならず、国内業務のみの銀行は(11)%以上でなければならぬとするものである。この規制は、銀行の健全性を保つために適用されるルールである。

- | | | | |
|-----|------|------|-----|
| (1) | (2) | (3) | (4) |
| (5) | (6) | (7) | (8) |
| (9) | (10) | (11) | |

国際金融市場—続き

BIS 規制と日本のバブル景気後の銀行

日本では1988年度から移行措置が適用されたものの、1992年度末から本格適用されることになっていたため、(結果的に)[バブル景気](#)が崩壊した直後となった。

[株](#)の持ち合いの慣習を背景に、欧米の銀行と比較して自己資本に占める株式の割合の大きい日本の銀行は、[保有株式の下落](#)による含み損を抱えた上に株価の値下がりや基準達成に厳しい努力を強いられたが、達成期限の[1993年](#)(平成5年)度3月期末決算までに、必要な銀行はすべてクリアした。

この規制により、邦銀の中には、国際業務から撤退し日本国内の業務に限るところも現れた。なお、日本では国内業務に特化する銀行に対しては、4%の自己資本比率を確保することが求められており、4%を割り込んだ銀行に対しては金融庁によって、早期是正措置が発動される。

1990年代に入ってから、日本銀行は金融緩和を行ったが[マネーサプライ](#)の増加率は低いものに留まった。通常は中央銀行が[ハイパワードマネー](#)を供給すると、銀行システム

によって信用創造が行われるが、不良債権処理によって自己資本が減少し、BIS 規制がネックとなって金融機関の貸出が縮小し、企業の資金繰りが困難となる、いわゆる「貸し渋り」問題が発生したとする見方がある。

一方、1980年代後半のバブル景気の中で、企業は売上や利益に対して借入が過剰となる過剰債務問題を抱えるようになっていた。このためマネーサプライの伸びが低調であったことについて、BIS 規制などの資金供給側の要因は小さかったという見方もある。

BIS 規制とバブル崩壊やその後の日本経済の低迷との関係については、未だに定説がない状況が続いている。

自己資本・・・返済する必要がないし資金・資産

リスク・アセット

リスク・アセットとは、資産(融資や債券など)に関する貸倒れの危険性の総量のことで、資産の種類ごとに一律のリスクウエイトを乗じて加算します。したがって、政府向け融資(国債)は0%、銀行向け融資は20%、企業向け融資は100%、住宅ローンは50%をそれぞれ乗じて合計したものとなる。

自己資本比率(銀行)

総資産額(融資や債券)に対する自己資本の占める割合

国際統一基準は8%、国内基準は4%

国際経済学 11 / 18 レジメ

[演習問題 21] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

1990年代に、マネーサプライの伸びが低かったのは、自己資本÷リスクアセット＝
(1) が、低下したため、銀行が貸し出しを減らす(2) が生じたためであるという見方がある。これは、貸し出したが返済されない不良債権処理のために、自己資本が使われ、自己資本が減少したため、(3) 規制の下で、リスクアセットを減らし、(1) を高めるために生じた。

一方、1980年代の(4) 景気の中で、企業は、売上高などに対し過剰な借り入れをするという(5) 問題を抱えていた。このため、マネーサプライの伸びが低かったのは、(3) 規制による資金供給側だけでなく、資金需要側にも原因があったといえる。

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

国際経済学 11 / 22 レジメ

[演習問題 22] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

各国通貨の間の交換比率を(1)という。そして、外国の通貨の数だけ(1)があるのである。為替レートは、(2)市場というところで決定される。これは、特定の場があるわけではなく、銀行間で通信手段を通じて取引される。

ドルの売りが買いよりも多ければ、為替レートは(3)となる。すなわち、円の買いが売りよりも多ければ、(4)となるのである。逆に、ドルの買いが売りよりも多ければ、為替レートは(5)となる。これは、円(6)ということである。

多くの先進国では、為替レートは市場で自由に決まる(7)制度を基本にしている。

為替レートは、国と国との間の相対的利子率や経常収支の変化などの短期的要因により大きく変化するが、長期的には(8)の動きに制約される。これが(9)理論である。

- | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| (6) | (7) | (8) | (9) | |

[演習問題 23] 現在為替レートが1ドル=100円であるとする。ある人が、300万円を、満期1年、利子率5%の海外の債券に投資したという。しかし、投資した1年後に、為替レートが1ドル=90円の円高になった。この人は、満期の1年後に元本・利子を円に換えるとする、当初の300万円はいくらになるか。

[計算式]

[答え]

[演習問題 2 4] 次の空欄に、適語を入れなさい。

広義の財は、狭義の(1)とサービスに分けられる。1年間に国内で生産された最終財としての(1)やサービスの総額は、(2)である。ただし、輸入され投入された中間財は含まない。(2)は、1年間に国内で生産された粗付加価値総額でもある。粗付加価値は、企業の生産において、(3)から投入した中間財を控除したものである。そして、それぞれの産業における粗付加価値総額は、(4)の生産額に等しい。

(2)から(5)を控除したものが、国内純生産(NDP)である。これより、間接税を控除し(6)を加えたものが、要素費用表示の国内所得(DI)である。

GDPに含める最終財は、原則市場で取引されているものに限られる。しかし、市場で取引されていなくても国の経済力を示すため、例外として、(7)計算が行われる。農家の農産物の自家消費、持ち家の居住サービス、(8)などである。

(2)から海外への要素所得を控除し、海外からの要素所得を加えたものが(9)である。これは、(10)により生産された粗付加価値総額である。

- | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|------|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| (6) | (7) | (8) | (9) | (10) |

[演習問題 2 5] 次の表の下で、国内純生産(NDP)と要素費用表示の国内所得(DI)はいくらか。

国内総支出	5 3 2		[計算式]
間接税	3 5		
補助金	1 6		
在庫品増加	8		
固定資本減耗	2 8		[答え]

[演習問題 2 6] 次の表の下で、国民総所得(GNI)はいくらか。

国内総支出	5 1 2
海外からの要素所得	2 6
海外への要素所得	2 2

[計算式]

[答え]

国際経済学 11 / 29 レジメ

アメリカ経済

要約：1991年4月からのアメリカの景気拡大は、約10年にわたり戦後最長の景気拡大であった。近年は、高成長が続き、2000年も高い成長であった。しかし、2000年後半から景気は減速し、2001年3月から景気後退となった。世界経済に占める比率の高いアメリカの後退は、世界経済に大きな影響を及ぼしたのであった。

2002年からは、アメリカの景気は回復基調となり、イラク情勢による緊迫化もあったが、2003年後半から2006年にかけて、力強い回復となった。

しかし、サブプライムローン問題により、アメリカ経済は07年12月から6年ぶりの景気後退となった。

1 1991年4月からの約10年の最長の景気拡大

近年は、IT関連製品が成長を押し上げた。また、民間投資と個人消費の伸びによるところも大きかった。

2 2000年後半からの景気減速と回復

2000年後半からITの飽和状態により景気は減速し、2001年から景気後退となった。しかし、02年から景気は回復した。2004年は、前年の景気拡大が続き、実質GDP成長率は前年比4.2%増となり、99年の4.5%以来の5年ぶりの高い成長率であった。2005年に入っても堅調に成長を続け、3.5%の成長率であった。失業率が前年の5.5%から5.1%へ低下し、雇用・所得環境が良好であったこともあり、個人消費が3.6%増加し、景気拡大は続いている。

このような拡大を背景に、FRBは、04年6月から06年5月まで、16回連続の利上げを実施した。景気過熱やインフレを抑えるためであった。

3 住宅市場の加熱と衰退

この景気拡大過程の中で、懸念されたのが住宅市場の過熱である。ITバブル崩壊時にも、住宅投資は拡大しており、02年以降一貫して増加してきた。それとともに、住宅価格も大幅に上昇し、04～05年には二ケタの上昇率であった。しかし、金利の上昇により、05年半ば以降住宅価格上昇率の鈍化が見られ、住宅市場はピークを過ぎた兆しを見せた(図1参照)。

4 米、07年12月から景気後退

アメリカの景気循環の山と谷の時点を決める全米経済研究所(NBER)が、07年12月からの景気後退局面入りを認めた。08年はじめから雇用の不振が先行し、深刻化した金融危機が追い打ちをかけた。

90年と01年に始まった直近の二回の景気後退は、いずれも8ヶ月だった。今回は、金融危機の深まりと経済活動の縮小が併発している点が特に深刻だ。今回と比較の対象となるのは、16ヶ月にわたった73年と81年を始点とする二回の景気後退だ。ともに、石油危機を伴った。それ以上となると、29年の世界恐慌時の43ヶ月までさかのぼる。

本来は景気後退に遅れて反応するとされる雇用の指標は、今回景気後退とほぼ足並みをそろえて悪化した。失業率も、15年ぶりの高水準となっている。

07年12月に始まった景気後退は09年5月に終了し、期間は18ヶ月と戦後最長の景気後退となった。

5 米、事実上ゼロ金利

アメリカ連邦準備制度理事会(FRB)は、07年9月以降利下げを続けてきたが、08年12月に連邦公開市場委員会(FOMC)で、最重要の政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を、現在の年1.0%から大幅に引き下げ、年0.0~0.25%にすることを全会一致で決定し、即日実施した。アメリカとして史上初のゼロ金利政策に踏み込む。同時に、長期国債の買い入れ検討も表明した。市場への資金供給量の拡大を金融政策の柱とする量的緩和の導入を正式に決めた。金融不安と景気後退が連鎖するグローバル危機の克服に向け、アメリカ金融政策は未踏の領域に入った。FF金利の誘導目標は、日銀の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標(当時年0.3%前後)を下回った。日米の政策金利の逆転は、約16年ぶりだ。

FOMCの声明では、長期国債の買い入れについても、本格的に視野に入れていることを明らかにした。これは、長期金利の低下要因となる。

FRBは、これらの金融緩和策を10年6月にいったん終了させる方針であった。しかし、10年春以降の景気回復の鈍化、ギリシャ財政危機を発端とした欧州経済の低迷などにより、10年5月以降、民間部門雇用者数の減少、物価上昇率の低下傾向が見られた。そのため、FRBは再度の金融緩和に踏み切った。11月のFOMCでは、11年6月末までに総額6000億ドル(月間約750億ドル)の長期国債の追加購入が決定された。

国際経済学 12/2 レジメ

[演習問題 27] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

1999年4月から約(1)年のアメリカの景気拡大は、戦後最長であった。しかし、2001年から景気後退となり、これは(2)の飽和状態によるものであった。そして、(3)年から景気は回復した。(4)・所得環境が良好であったため、景気拡大は2006年まで続いた。この拡大の中で、景気過熱や(5)を抑えるため、FRBは04年から連続的利上げを実施した。このようななかで(6)市場も過熱していた。住宅価格や住宅販売件数は大幅に増加していた。しかし、(7)の上昇により、05年半ば以降、市場はピークを過ぎた。

(8)年12月から、アメリカ経済は景気後退に入った。この景気後退は、09年5月に終了し、(9)に渡るものであった。これは、戦後最長であり、1929年の(10)のときの43ヶ月以来の長い景気後退であった。これに対し、FRBは初の(11)政策を採用した。

- | | | | | |
|------|-----|-----|-----|------|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| (6) | (7) | (8) | (9) | (10) |
| (11) | | | | |

アメリカ経済－続き

6 2010年のアメリカ経済

2010年のアメリカ経済は、世界的な景気回復の下で、政府の財政刺激策や連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和政策により、緩やかに成長した。しかし、雇用市場や住宅市場には回復の遅れがみられた。

(1) 二番底懸念を切り抜けたアメリカ経済

10年前半の実質GDP成長率は、第1四半期に前期比年率3.7%、第2四半期に同1.7%とプラス成長ではあったが、伸びは鈍化していった。このような中、2008年世界経済危機から回復しつつあったアメリカ経済が再び後退するのではないかと二番底の懸念があった。しかし、第3四半期からは同2.6%、同3.1%と、年後半にはアメリカ経済の回復が緩やかに加速したのであった。

年ベースでも10年は前年比3.0%と、05年(同3.1%)以来の高さを記録しており、10年の米国経済は二番底懸念を切り抜けたといえよう。

(2) 1年間を支えた個人消費

個人消費は、株価の上昇などを背景に10年を通じて持ち直し、成長率の伸びに寄与した。実質個人消費は、10年後半から08年の世界経済危機前の水準を上回って推移している(図2)。

消費を支える可処分所得(所得－(税金+社会保険料+ローン支払いなど))は、年間を通じて緩やかに増加した。その内訳を見ると、ブッシュ政権下で導入された減税や、

08年7月からの失業保険延長給付プログラムによる失業給付金などが個人消費を支えていた。この政策は、10年末に成立した大規模な追加景気対策により、11年も継続している。

(3) 成長率を押し上げた政府支出

政府支出は、09年2月に成立した米国再生・再投資法（ARRA）による財政刺激策により伸びを見せ、成長率に寄与した。総額7,872億ドルに及ぶ財政刺激策は、10年前半にかけて支出額が最大となっており、10年の実質GDPを押し上げた。実際、議会予算局の推定によると、ARRAによる財政刺激策は、10年前半の実質GDPを最大で4.6%押し上げる効果があったとされる。ただ、既に財政支出のピークは過ぎていることから、11年には押し上げ効果が減速していくことが推定される。

オバマ政権は、10年春以降に景気回復が鈍化したことから、10年12月に「減税、失業保険および雇用創出法」を成立させ、総額8,578億ドルに及ぶ大規模な追加景気対策となった。

こうした景気対策が進む中で、財政赤字が拡大している（図3）。2010年度の連邦財政赤字は1兆2,390億ドルと、過去最大となった09年度の赤字額を下回ったが、引き続き1兆ドルを超える大幅な赤字を記録している。そして、11年度には1兆6,450億ドルと過去最悪の財政赤字になると推定されている。今後、歳入構造の変更や義務的支出の削減、裁量的支出額の5年間凍結などにより、12年度から21年度までに累積赤字額を7.2兆ドルに抑えることを目指す予定である。

7 アメリカ雇用、戦後最悪の減少

アメリカ労働省が発表した08年12月の雇用統計によると、失業率は7.2%と前月から0.4ポイント上昇、約16年ぶりの高水準である。同月の非農業部門の雇用者数は前月比52万4千人減り、11月(58万4千人)に続く大幅減である。08年は、年間ベースで360万人減で大幅な減少だった。金融危機で深刻化した実体経済の落ち込みで、雇用の収縮も戦後最悪の情勢になってきた。

08年の雇用者数の4分の3は、9月以降の4ヶ月間に集中した。リーマン・ブラザーズの破綻を機にした金融危機が、貸し渋りなどの形で企業や家計に波及した。レイオフ(一時解雇)に踏み切る企業が急増したためだ。

10年の雇用市場も厳しい状況が続いた。非農業部門雇用者数は通年で94万人増加したが、08年から09年の減少数の866万人と比較すると回復幅として小さいものであった。10年末から失業率は低下傾向にある中、11年6月の失業率は9.2%に上昇した。今後も、雇用環境の顕著な改善が見られなければ失業率は高止まりする可能性がある。

8 財政収支の状況

(1) 98年度には、景気拡大による税収の大幅増と政府支出抑制により、29年振

りに約692億ドルの黒字に転じた。99～2001年度も1,000億ドルを超える黒字が続き、特に、2000年度は約2,370億ドルの大幅な黒字であった。

(2) 2001年6月に、ブッシュ大統領は、財政黒字を家計に還元する大型減税を決定した。また、9月の同時多発テロのための緊急歳出や国防費の膨張、航空業界への支援策、そして税収の減少もあり、2002年度には財政収支は1,578億ドルの赤字になった。97年度以来の財政赤字であった。これ以降、イラク戦争もあり財政赤字が続いている

(3) 08年度(07年10月～08年9月)の財政赤字は、4364億ドルと過去最大となった。これは、景気後退による税収減や、対テロ戦費の増大に加え、緊急経済対策法による減税が影響している。09年度については、金融危機への歳出などから、10.11月の2ヶ月間ですでに累計赤字額が4016億ドルに上り、早くも08年度の赤字額に迫り、結局09年度は1兆ドルを超える過去最大の赤字となった。

9 経常収支赤字

(1) 経常収支赤字は、ドル安などにより88年以降減少したが、92年以降反転し拡大傾向にある。アメリカの経常収支赤字拡大は、貿易赤字が主な要因で、輸入が輸出以上に増加するためである。輸入の増加は、好景気による。

(2) 2002年～2006年の経常収支赤字は、景気回復による輸入の増加のため拡大し、5年連続で過去最大となった。経常収支赤字の約9割は、対中国、対日本などの貿易赤字が占める。輸出が伸び悩む一方で、過剰な個人消費や原油高で輸入が増えているためである。

(3) 2007年の経常収支赤字は、景気後退のため輸入が減少し、7312億ドルへと減少した。その後、2009年までは赤字は減少したが、2010年は拡大し、年間ベースでもGDP比でマイナス3.2%に拡大した。これも、貿易収支の悪化に起因する。特に、対中貿易赤字は大規模な水準で推移している。

(4) 巨額の経常収支赤字は、世界からのアメリカ国債などの証券投資によりファイナンスされていて、その結果、長期金利は低水準で安定し、ドルの為替レートは保たれている。そして、住宅投資や個人消費の伸びを支え、経済成長を支えている。

国際経済学 12 / 6 レジメ

[演習問題 28] 額面1万円の債券の利率が5%であるとする。この債券が債券市場で9000円に低下したという。このときの利率(流通利回り)は、何%になるか。小数第2位を四捨五入して答えなさい。

[計算式]

[答え]

[演習問題 29] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

2010年のアメリカ経済は、財政刺激策や(1)政策により緩やかに成長した。年ベースで前年比(2)%と高い成長率となり、(3)懸念を切り抜けたといえる。

可処分所得は、(4)や失業給付金に支えられ、緩やかに伸び、(5)となり、成長率の伸びに寄与した。

09年2月のARRAによる政府支出は、10年の実質(6)を押し上げた。オバマ政権は、10年2月にも総額578億ドルの追加景気対策を行った。このような景気対策の中で、(7)が拡大している。09年以来、(8)ドルを超える(7)が継続的に記録されている。

雇用市場は厳しい状況が続いている。非農業部門雇用者数は、10年通年で94万人増加したが、08~09年の減少数の(9)万人と比べると取るに足らないものであった。顕著な改善がなければ、失業率は現在の(10)%台で高止まりする可能性がある。

アメリカの双子の赤字とは、(11)と(12)の赤字のことである。(11)は98年に(13)年ぶりに黒字となったが、対テロ戦費の増大やイラク戦争、そして07年からの景気後退による税収減などにより、02年度から財政赤字が続いている。特に、09年度は過去最大の赤字となった。

(12)の赤字は、貿易収支赤字が主な要因で、(14)が(15)以上に増加するためである。国別には、(16)への貿易赤字が最大である。

- | | | | | |
|------|------|------|------|------|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| (6) | (7) | (8) | (9) | (10) |
| (11) | (12) | (13) | (14) | |
| (15) | (16) | | | |

欧州連合（EU）経済

要約：EU経済は、2001年に世界的景気後退の中で成長が減速し、久しぶりの低成長となり、2002～2003年も景気は減速した。2004年は、景気回復したが国によりばらつきがあった。2005～07年も景気は着実な回復をしており、インフレへの警戒のため利上げが行われた。

しかし、サブプライム住宅ローンに端を発する世界的景気後退により、08年以降は景気後退となった。この影響もあり、競争力の弱いギリシャや南欧諸国の財政危機は深刻である。

1 93年欧州連合（EU）が発足

参加15カ国の国民投票による批准により、欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効し、ヨーロッパ共同体（EC）の市場統合を、経済・通貨同盟および政治統合へと発展させる欧州連合（EU）が発足した。その後、5次にわたり拡大し、現在は、加盟国は27カ国である。

EUはこれまで、市場統合の推進により、域内の貿易・投資の活性化、財・サービスに係るコストの低減等による経済成長を促してきた。また、単一通貨の導入により、域内の為替変動リスクや為替取引手数料等が除去されたことで、ユーロ圏内ではさらなる貿易・投資の促進、企業間での競争促進などの効果が生まれた。

注：当初のEU参加15カ国は、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、オーストリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランドである。

2 10年のユーロ圏（EU加盟国のうち、統合通貨ユーロを使用している17カ国）

10年のユーロ圏を含む欧州経済は、全体として世界金融危機による景気後退からの持ち直しが見られたが、回復状況は国により大きな格差が生じた。

ユーロ圏の実質GDP成長率は、09年に前年比マイナス4.1%と大幅な落ち込みとなった後、10年は同1.8%にまで回復した。主要国では、ドイツが10年に同3.7%と高い成長を遂げた後、フランス（そして、イギリスいずれも）同1.4%と回復を見せた（図1）。

一方、欧州財政危機に揺れるアイルランドや南欧諸国の一部は、依然マイナス成長が続くなど厳しい状況であった（図2）。

ユーロ圏経済の動向を需要項目別に見ると、10年初めは外需の寄与度が1.4%ポイントと、世界経済の回復を背景に外需が成長率を押し上げた。これに伴い生産活動も活発化し、在庫投資もマイナスからプラスに転換し成長率を押し上げたほか、個人消費も景気回復を下支えした。

個人消費の緩やかな回復の背景には、雇用・所得環境の緩やかな改善があると考えられる。失業率は10%の高水準で推移しているが、失業者数の増加に歯止めがかかる兆しが見られる。10年11月には失業者数は、前年同月比で12.8万人減少し、その後5ヶ月連続で減少した。

3 雇用情勢

EU全体の失業率は、他の先進諸国に比べて高水準である。欧州委員会によると、若年層や長期の失業者が増加している。これは、新産業分野に適した人材が確保できないことや、高福祉のため、高い失業保険給付が失業者の就業意欲を低下させていることや、年金保険料の負担など企業にとり特に未熟練労働者の労働費用が高いためである。

様々な雇用政策が行われたが、イギリスを除き雇用情勢は厳しい。一方で、高福祉を削減したイギリスは、ユーロ圏に比べ堅調な成長を保ってきており、2008年の失業率もユーロ圏の7.5%に対し、2.8%の低水準である。

しかし、08年半ばからの景気後退により、2008年に、欧州連合(EU)加盟27カ国の失業者数が、110万人以上増えた模様だ。スペインを筆頭にフランス、イギリスなどで失業増が鮮明になっており、主要国で唯一減少基調であったドイツも09年は増加に転じた。アメリカも08年に戦後最悪の雇用減を記録するなど、失業問題は世界的に深刻さを増しており、各国で追加の景気対策などが必要とされた。

EU統計局によると、加盟国全体の失業者数は、08年11月時点で1,746万人と前年同月比13万人増えた。リーマン・ブラザーズが破綻した9月以降、欧州でも雇用不安が加速しており、10月に失業者は1,700万人を突破した。12月は一段と悪化し、08年通年の失業増は、120万人を超えたと見られる。

欧州は、日米に比べ労働者保護が手厚く、失業しても失業給付などで当面の生活には大きな支障が出ない例が多い。しかし、各国とも財政悪化により社会保障の給付抑制などに舵を切り始めている。

アメリカでは、08年に非農業部門の雇用者数が360万人減と、大戦終了時の1945年に次ぐ大幅な減少となった。

4 単一通貨ユーロの導入

(1) 経済・通貨統合への最終段階に向けた動き

ユーロ導入前に、ユーロの導入のための基準達成へ各国の取り組みが行われた。基準とは、財政赤字の対GDP比が3.0%以下、債務残高の対GDP比が60%以下、低いほうから3カ国平均の消費者物価上昇率+1.5%以内の消費者物価上昇率であることなどである。

また、96年の欧州理事会で、「安定と成長の協定」が合意され、ユーロの信頼性確保のため、参加国の財政赤字が対GDP比で3%を超えると、2年以内に是正されない場合は、最高で対GDP比の0.5%の制裁金が原則科されることなどが規定された。

(2) 欧州中央銀行 (ECB)

ECBは、98年6月に発足し、ユーロ導入後は、参加国全体の金融政策を行う。ECBの金融政策は、政策委員会により決定され、政策委員会のメンバーは、ECBの役員と参加国の中央銀行総裁である。

国際経済学 12/9 レジメ

[演習問題 30] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

1993年に、マーストリヒト条約が発効し、15カ国の(1)が発足した。ヨーロッパ共同体(EC)の市場統合を、経済・通貨同盟および(2)統合へと発展させることが目的である。その後、拡大を続け、現在の加盟国は(3)カ国である。

そして、99年に、統合通貨(4)が導入された。(4)の信頼性確保のため、「(5)の協定」が合意され、参加国の財政赤字が対GDP比で(6)%を超えると、2年以内には是正されない場合、原則制裁金が科されることになった。そして、統合通貨導入後の金融政策は、(7)が行っている。

さて、2010年のユーロ圏経済は、世界金融危機から回復し、前年のマイナス(8)%成長から、10年はプラス(9)%となった。ただし、回復状況は、国により大きな格差が生じた。ドイツ、フランス、イギリスなどが回復を遂げる一方で、アイルランドや一部の(10)諸国は、依然マイナス成長が続いた。

EU全体の失業率は、恒常的に高水準である。08年10月にEU全体に失業率は、(11)人を突破した。欧州では、失業しても(12)などで当面の生活に困らない例が多い。様々な雇用政策が行われたが、雇用情勢は厳しい。一方で、高福祉を削減した(13)は、堅調な成長を保ち、(14)もユーロ圏に比べるとはるかに低い。

- | | | | | |
|------|------|------|------|------|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| (6) | (7) | (8) | (9) | (10) |
| (11) | (12) | (13) | (14) | |

欧州連合(EU)経済—続き

5 EU加盟国の財政赤字

(1) 財政赤字の3%規準

ポルトガルは、2001年に財政赤字が対GDP比で4.1%になり、義務付けられている上限の3%を上回った。また、2002年に、ドイツの財政赤字が対GDP比で3.7%と上限を上回った。両国とも、EU財務相理事会からは是正勧告を受けている。フランスも、2002年に財政赤字の対GDP比が3.1%と3%を上回り、是正勧告を受けている。ドイツ、フランス両国とも、2004年まで3年連続で3%を突破した。両国の「安定と成長の協定」違反に対し、EUの最高意思決定機関である欧州理事会は、事実上容認し、制裁手続きを停止した。大国の論理が強く反映された決定であり、同協定が形骸化された。

2005年に、3%の遵守規準は残されたが、独仏などの大国の要請が認められ、同規準は従来より緩和された内容となった。すなわち、政府財政赤字の対GDP比が3%を超えても、小幅かつ一時的な場合に、経済成長がマイナスないし潜在成長

率以下の成長率が長引くならば、過剰財政赤字とはみなさないこととした。また、年金制度改革、研究開発、欧州統合のための財政支出の一部を赤字の対象から外すことができることとした。

E C Bを初め、金融界からは財政規律の緩みを警戒する声が相次いでいる。

(2) 欧州財政危機の拡大

2009年秋以降、欧州はユーロ圏諸国の財政問題に揺れている。10年5月にEUや国際通貨基金（IMF）に支援養成を行ったギリシャ、同年11月に支援要請を行ったアイルランドに続き、11年4月にポルトガルも支援要請を行った。ユーロ圏では、財政事情が厳しい国々では自立的な財政再建ができないのではないかという懸念が強まっている。

欧州統合の進展は大きな成果をもたらした一方で、従来から指摘されてきたユーロ圏の構造的な問題が、今回の財政危機の一因になったといわれる。

まず、ユーロ圏に参加する各国は、金融政策及び為替政策を欧州中央銀行（E C B）に委ねており、独自に金融政策ができないという制度上の問題点である。このため、E C Bは最大公約数的な政策を採らざるを得ず、各国経済に大きな格差が生じた場合には、経済が不安定化するリスクを内包している。

一般的に、輸出競争力が低く経常収支赤字を抱える国では、通貨が切り下がることで経常収支の均衡を回復していく。しかし、既述のとおりユーロ圏では各国の状況に応じた為替の調整が進まない。このような状況で経済が混乱すると、財政政策による対応や対外債務に依存せざるをえず、経済を不安定化させるというリスクを抱えることになる。

このようにして、欧州財政危機の発端となった09年のギリシャの放漫財政の表面化は、ユーロ圏が内包してきた課題を浮き彫りにした。

6 EUの東方拡大

EUは、2004年5月に東欧の10カ国が加盟し、25ヶ国となった。これにより、人口は約2割増の4億6千万人に増加したが、GDPの規模は4.6%増となつたにすぎない(2001年の推計)。新規加盟国の一人当たりGDPは、拡大以前の15カ国平均の半分弱に過ぎない。

現在のEU域内でも、経済格差は小さくなる傾向にあり、この10カ国の加盟も、長期的に格差は平準化していくことが予想される。

注：加盟10カ国は、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、キプロス、エストニア、ラトビア、リトアニア、マルタである。

国際経済学 12 / 13 レジメ

[演習問題 31] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

欧州連合（EU）は、1993年に（1）カ国で発足した。2004年に（2）の10カ国が加盟し、さらに、ルーマニア、（3）が加盟し、27カ国となった。このうち、人口1,000万人未満の国は、（4）カ国であり、統合のメリットは大きいといえる。

09年秋から、ユーロ諸国の財政赤字が問題となっている。EUや国際通貨基金（IMF）に支援要請をしたのは、（5）、（6）、ポルトガルである。これらの国々自立的再建には疑問がもたれている。

ユーロ圏の構造的問題も、この財政危機の一要因であった。ユーロ圏参加国は、金融・為替政を（7）に任せており、（8）に金融・為替政策ができないという問題点がある。各国経済に大きな格差が生じて、（7）は（9）的な政策を採らざるをえない。このような中で、景気後退に陥った国は（10）政策に頼らざるをえない。これにより、参加国によっては、（11）が表面化してきたといえよう。

- (1) (2) (3) (4) (5)
(6) (7) (8) (9) (10)
(11)

中国の社会主義市場経済

中・東欧諸国の改革が、政治改革から始まり急進的な改革が行われたのに対し、中国は、改革が経済改革から始まり、漸進的に行われてきた。93年3月の全国人民代表大会で、「社会主義市場経済」が憲法に盛り込まれ、「改革・開放路線」が強化された。

低賃金やWTO加盟などにより、2002年に世界一位の受入国となった直接投資の増加や、日米に取り第一位の輸入相手国となった輸出の増加などにより、毎年高成長を達成しており、過去10年の平均成長率は10%程度である。

1 1990年代の中国経済

実質GDP成長率は、直接投資の受け入れなどにより、92～95年まで二桁の成長であった。しかし、消費者物価上昇率が高くなり、93年以降引き締め政策が行われ、96年以降消費者物価上昇率は抑制された。一方で、成長率は高く維持され、結局、90年代の平均成長率は、9.7%であった。

2 世界経済における中国の存在感の高まり

世界経済危機後、多くの先進国が深刻な不況となった中で、中国経済はその影響からいち早く脱し、世界経済回復のけん引役となった。2010年の中国の名目G

DPは5兆9,000億ドルと日本の5兆5,000億ドルを上回り、米国に次ぐ第2位となった。

中国の名目GDPは、改革開放が始まった1978年にはわずか3,645億元にすぎなかったが、その後30年間に渡る高成長を経て、「世界の工場」へ、さらには巨大かつ成長率の高い「世界の市場」へと大きく変容していった。そして、10年には78年の110倍の39兆8,000億元(5兆9,000億ドル)と、世界のGDPの9.5%を占めるにいたっている。

貿易面においても、78年に約200億ドルだった貿易総額が、10年には約150倍の約3兆ドルにまで拡大し、輸出額では世界第1位、輸入額では世界第2位となっており、世界経済における中国の存在感は急速に高まっている。

3 2007年の中国景気、過熱収まらず

中国の07年の国内総生産(GDP)成長率は、13.0%ときわめて高い水準であった。当局による再三の金融引き締め策にかかわらず、依然加熱傾向が続いている。持続可能な発展に向け、中国政府は今後も難しい舵取りが迫られる。

中国は、07年、銀行からの貸し出し、固定資産投資、貿易黒字を景気過熱につながる「三つの過剰」と位置づけた。最初の二つを抑制するため、07年に入り金利を5回、預金準備率を8回にわたり引き上げた。しかし、1~9月の固定資産投資は前年同期比25.7%増と、旺盛な伸びが続いている。

一部では、資産バブルといえる現象も表れている。07年1~9月のマンションの値上がり率は北京で10.1%となった。上海株式市場では、総合指数が年初に比べ2倍、2年前に比べ5倍に達した。投資目的の需要も不動産価格を押し上げている。資産バブルの原因は、輸出で大量のマネーが流れ込み、金余り現象となっていることだ。これが、不動産や株のほか、銀行貸し出しを通じて固定資産投資にも流れる。投資が中国の生産能力を増強させ、輸出がさらに拡大するという悪循環が続いている。

党大会でも、投資・輸出牽引型の成長から、消費・投資・輸出牽引型にしていくとの方針が示された。しかし、個人消費の伸び率は16.0%と、固定資産投資の伸び率を下回る。設備投資で増える生産能力の受け皿には力不足だ。

4 2010年の中国経済

2008~09年初にかけて世界経済危機の影響を受け減速した中国経済は、09年第1四半期を谷として回復傾向を強め、10年の実質GDP成長率は、前年比10.3%と07年以来の2桁成長を達成した。需要項目別寄与度は、「最終消費」が3.9%、「資本形成」(投資)が5.6%、「純輸出」が0.8%であり、引き続き資本形成主導型の成長であった。

投資に関しては、全社会固定資産投資の約9割を占める都市部固定資産投資が前

年比24.5%増加した。

消費に関しては、小売売上高が前年比18.4%増加した。品目別に見ると、消費刺激策の影響により、小売販売額の約3割を占める自動車の伸びが全体を牽引した(自動車販売台数は、前年比32.5%増の1,804万台と2年連続で世界1位となった)。また、自動車と同様に消費刺激策の対象である家電についても高い伸びを示した。

純輸出については、輸出額の約6割、輸入額の約5割を占める機械・電気、輸入額の約1割を占める原油が増加したことにより、輸出入額とも過去最高となった。特に、ASEANとは10年1月にFTAが本格発効したため、輸出入額の伸びは大きい。

5 労働市場の変化

農村では物価が安く、都市の水準で低賃金ではあっても、それを農村で使えば十分高賃金となるため、農民工(農村戸籍のまま、工業、建設業、販売業などで働く労働者)が都市で働くインセンティブが存在した。このため、極めて低賃金で無尽蔵の農民工という中国独特の存在を生み出し、低賃金労働集約型の輸出産業を支え、中国経済の初期の発展を支えたのである。

このため、中国の名目GDPに占める総賃金の割合は、改革開放以来大きく低下してきたが、最近上昇傾向に転じている。2010年は、平均賃金、最低賃金ともに大きく上昇し、10年の平均賃上げ率は約24%となった。中国における賃金上昇は、トレンドとして定着する可能性が高い。

この背景として、労働需給の逼迫があげられる。10年初めに、求人倍率は1.04倍となり、01年以降初めて求人倍率が1を上回った。そして、79年からの一人っ子政策による少子化も労働需給逼迫の一因となっている。

6 最優先課題はインフレ抑制

中国経済は、政府による大規模な経済対策や金融緩和の実施もあり、世界経済危機後に急速な回復をみせた。しかし、2010年以降、景気過熱によりインフレ率が上昇し警戒感が強まっている。

こうした景気過熱の背景には、新規貸し出し純増額が急増していることや、経常収支黒字の拡大や資本収支の黒字拡大により、人民元相場をコントロールするために為替介入を実施しており(元売りドル買い)、外貨準備高が増加を続け、金融市場に大量の貨幣が供給されていることがある。また、10年末以降、原油など国際商品価格の高騰により、輸入インフレ圧力が著しく高まっている。

こうした中で、10年12月の中央経済工作会議で、金融引き締めへと転換することを明確化した。また、11年3月に温家宝首相は、今後1年間はインフレ抑制

が最優先課題であることを強調した。

7 貿易摩擦による人民元引上げ

輸出は年々増加し、2004年には日本とアメリカにとり、中国は最大の輸入相手国となった。特に、アメリカにとって中国は最大の貿易赤字相手国である。そのため、アメリカは、人民元の為替レートの引上げを迫っていた。その結果、中国政府は、2005年7月に、ついに人民元の2.1%引上げを決定した。しかし、小幅な引上げであったため、その後もアメリカの人民元引上げの圧力は継続していた。

05年7月に、人民元の対ドルレートが約2%切り上げられてから3年以上が経った。この間、ドルに対する人民元レートの上昇ペースは、徐々に加速しつつあり、3年間かけて対ドルで約20%上昇した。一方で、中国の貿易黒字は拡大を続けており、対中貿易の巨額の赤字に苦しむアメリカからは、いら立ちも見える。

それに対して、10年6月に中国人民銀行は、人民元の為替レートの弾力性を高めるとする声明を発表した。それ以降、人民元相場は緩やかな上昇を続けているが、インフレ圧力の中で人民元相場の上昇加速に踏み出すかが注目される。

図1

8 2001年に世界貿易機関(WTO)加盟

WTO協定は、最恵国待遇(すべての加盟国への平等な待遇)と内国民待遇(加盟国を自国より不利に扱ってはならない待遇)を原則とし、外国のモノ、人、企業の差別を禁止している。それゆえ、中国の市場経済の機能と透明性を強める役割を果たしている。

協定の主な内容

- a. 全品目の単純平均の関税率を、98年の17.5%から2010年には9.8%へ引下げる。
- b. 農産物は、同時期に22.7%から15.0%に引下げる。
- c. IT関連製品は、関税率を2025年頃には最終的に0%にする予定である。
- d. 農産物の補助金の上限を、加盟後は農業生産額の8.5%とする。
- e. 銀行、保険、流通、電気通信は、外資規制の削減、撤廃の方向とする。

9 伸びる中国への直接投資

中国の高成長を支えているのは、直接投資の拡大である。特に、WTO加盟が中国への直接投資を加速した。2001年以降、景気後退により世界の直接投資が減少したにもかかわらず、中国への直接投資は増加を続けた。2002年に、中国の直接投資実行額は、500億ドルを超え、アメリカを上回る世界の直接投資受け入れ国となっている。

この海外からの直接投資の増加が、中国の経済成長を大きく促進している。2001年の鉱工業生産額に占める外資系企業の比率は、28.5%に上っている。特に、電子通信機器の外資系企業の生産比率は74%も占めている。

また、外資系企業の雇用機会の創出も大きなものがあり、外資系企業の従業員は、2001年末には671万人に上っている。

10 求められる投資・輸出主導から消費主導型経済成長への転換

近年の中国は、投資を主なけん引役として高成長を遂げてきた。また、2003年～2007年にかけては、輸出がけん引役として加わり2ケタの成長を続けてきた。

しかし、2007年末からの世界経済危機の発生により、世界景気はいまだ不安定な状況が続いている。人民元の上昇圧力が高まり労働コストが上昇を続ける中で、持続可能な発展のためには、消費主導型の経済成長に向けての経済構造変化が必要とされている。中国では、投資や輸出への経済成長依存度が高まる一方で、消費の比率は低下している。家計の消費対名目GDP比が低下する一方で、未熟な社会保障制度を背景に、家計の貯蓄対名目GDP比は上昇している。

今後は、経済発展方式の転換を加速させ、国内の格差を縮小させつつ、消費主導型の経済成長を進めていくことが急務となっている。それゆえ、11年の第12次5カ年計画(2011～15年)では、今後5年間の「都市住民一人当たり所得」と「農村一人当たり純収入」の伸び率を両者とも年平均7%以上と、実質GDP成長率の同期間の目標の年平均7%を超える目標を採用した。消費拡大のために必要な所得の向上に向けた政策方針を明確にしている。

図 2

1.1 地域格差の発生

高成長を達成してきた中国であるが、一人当たりGDPで約7.7倍という地域間格差が発生している。2009年の一人当たりGDPは、上海市では約8万元であるが、貴州省は約1万元である。また、2010年には、都市住民の所得は、農民の所得の3.2倍である。

2005年の全人代(国会)において、温家宝総理は、この問題解消のため、畜産税は全面免除、5年以内に廃止が予定されていた農業税(平常作柄の一年の収穫高により課税される国税)の廃止時期を3年以内に短縮するとした。財政赤字を抱える中でこのような措置を打ち出すのは、農業重視の姿勢を示したものといえる。

図 3

国際経済学 12 / 16 レジメ

[演習問題 32] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

計画経済から(1)への移行において、中東欧では政治改革など急進的な改革が行われたのに対し、中国では経済改革が中心であった。政治は、(2)の一党独裁で不変であった。93年3月に(3)が憲法に盛り込まれ改革・開放路線が強化されたのは、このことを物語っている。

この20年、実質GDP成長率は平均約10%の高成長を達成し、2010年の中国のGDPは5億9,000億ドルと、(4)に次ぐ世界第2位となった。これは、世界のGDPの(5)%を占めている。中国は、78年に始まった改革開放以来、高成長の過程の中で、日欧米からの直接投資により(6)といわれ、巨大かつ成長率が高い世界の市場へと大きく発展してきた。

高成長の中で、景気過熱が懸念されてきた。07年に、中国は、銀行からの貸し出し、(7)、(8)を過熱の原因である三つの過剰とした。最初の二つを抑制するためには、金融引き締め政策が行われてきた。(8)に対しては、(9)が人民元の為替レートの引き上げを迫ってきた。その結果、05年7月に中国政府は人民元の対ドルで2.1%引き上げを決定した。その後3年間で、さらに対ドルで(10)%上昇した。その後も、中国の(11)は拡大を続けており、アメリカの引き上げ圧力は継続している。

さて、低賃金の(12)により、名目GDPに占める総賃金の割合は大きく低下してきた。しかし、最近では、(13)の逼迫により平均賃金は上昇傾向にある。10年の平均賃上げ率は大きく上昇し、約24%であった。(14)政策による少子化もその一因となっている。

- | | | | |
|------|------|------|------|
| (1) | (2) | (3) | (4) |
| (5) | (6) | (7) | (8) |
| (9) | (10) | (11) | (12) |
| (13) | (14) | | |

8 2001年に世界貿易機関(WTO)加盟

WTO協定は、最恵国待遇(すべての加盟国への平等な待遇)と内国民待遇(加盟国を自国より不利に扱ってはならない待遇)を原則とし、外国のモノ、人、企業の差別を禁止している。それゆえ、中国の市場経済の機能と透明性を強める役割を果たしている。

協定の主な内容

- a. 全品目の単純平均の関税率を、98年の17.5%から2010年には9.8%へ引下げる。
- b. 農産物は、同時期に22.7%から15.0%に引下げる。
- c. IT関連製品は、関税率を2025年頃には最終的に0%にする予定で

ある。

d. 農産物の補助金の上限を、加盟後は農業生産額の8.5%とする。

e. 銀行、保険、流通、電気通信は、外資規制の削減、撤廃の方向とする。

9 伸びる中国への直接投資

中国の高成長を支えているのは、直接投資の拡大である。特に、WTO加盟が中国への直接投資を加速した。2001年以降、景気後退により世界の直接投資が減少したにもかかわらず、中国への直接投資は増加を続けた。2002年に、中国の直接投資実行額は、500億ドルを超え、アメリカを上回る世界の直接投資受け入れ国となっている。

この海外からの直接投資の増加が、中国の経済成長を大きく促進している。2001年の鉱工業生産額に占める外資系企業の比率は、28.5%に上っている。特に、電子通信機器の外資系企業の生産比率は74%も占めている。

また、外資系企業の雇用機会の創出も大きなものがあり、外資系企業の従業員は、2001年末には671万人に上っている。

10 求められる投資・輸出主導から消費主導型経済成長への転換

近年の中国は、投資を主なけん引役として高成長を遂げてきた。また、2003年～2007年にかけては、輸出がけん引役として加わり2ケタの成長を続けてきた。

しかし、2007年末からの世界経済危機の発生により、世界景気はいまだ不安定な状況が続いている。人民元の上昇圧力が高まり労働コストが上昇を続ける中で、持続可能な発展のためには、消費主導型の経済成長に向けての経済構造変化が必要とされている。中国では、投資や輸出への経済成長依存度が高まる一方で、消費の比率は低下している。家計の消費対名目GDP比が低下する一方で、未熟な社会保障制度を背景に、家計の貯蓄対名目GDP比は上昇している。

今後は、経済発展方式の転換を加速させ、国内の格差を縮小させつつ、消費主導型の経済成長を進めていくことが急務となっている。それゆえ、11年の第12次5カ年計画(2011～15年)では、今後5年間の「都市住民一人当たり所得」と「農村一人当たり純収入」の伸び率を両者とも年平均7%以上と、実質GDP成長率の同期間の目標の年平均7%を超える目標を採用した。消費拡大のために必要な所得の向上に向けた政策方針を明確にしている。

図2

1.1 地域格差の発生

高成長を達成してきた中国であるが、一人当たりGDPで約7.7倍という地域間格差が発生している。2009年の一人当たりGDPは、上海市では約8万元であるが、貴州省は約1万元である。また、2010年には、都市住民の所得は、農民の所得の3.2倍である。

2005年の全人代(国会)において、温家宝総理は、この問題解消のため、畜産税は全面免除、5年以内に廃止が予定されていた農業税(平常作柄の一年の収穫高により課税される国税)の廃止時期を3年以内に短縮するとした。財政赤字を抱える中でこのような措置を打ち出すのは、農業重視の姿勢を示したものといえる。

図3

国際経済学 12 / 20 レジメ

[演習問題 33] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

東アジアでの経済発展は、先進国の直接投資によるところが大きかった。先進国への東アジアへの投資の誘因は、(1)であった。1980年代は、新興工業経済群(NIEs)、すなわち、韓国、台湾、(2)、(3)への直接投資が行われた。やがて、これらの国・地域が発展し、賃金が上昇すると、東南アジア、すなわち、インドネシア、フィリピン、(4)、(5)へと直接投資がシフトした。そして、これらの国々が成長し、賃金が上昇すると、先進国の直接投資は(6)へとシフトした。そして、この国の平均約(7)%の高い経済成長により、労働需給は逼迫しており、先進国は、他の直接投資先を模索している。

- (1) (2) (3) (4)
(5) (6) (7)

[演習問題 34] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

直接投資の拡大は、中国の高成長を支えてきた。特に、2001年の(1)加盟は、中国の直接投資を急増させた。02年には、(2)を上回る世界一の直接投資の受け入れ国となった。(1)協定は、加盟国への平等な待遇をすべきという(3)待遇と(4)待遇を原則として、市場経済の機能と透明性を強めている。

近年は、直接投資など投資や輸出が、中国の高成長のけん引役となってきた。しかし、持続可能な発展のためには、(5)主導型の経済成長への移行が必要とされる。中国では、消費対名目GDPが(6)し、社会保障制度が未成熟ゆえに、貯蓄対名目GDP比は上昇している。中国政府は、消費拡大のために国民の(7)向上に向けた政策を行う方針である。

さて、高成長の中で、大きな地域間格差が発生している。沿岸部の(8)市と内陸部の貴州省では、一人当たりGDPで約8倍の格差がある。2010年には、都市住民の所得は、農民所得の(9)倍である。このため、05年に、(10)の全面免除、農業税の廃止時期の短縮などの措置を打ち出し、農民所得の引き上げを図った。

- (1) (2) (3) (4)
(5) (6) (7) (8)
(9) (10)

東南アジア諸国連合(ASEAN)の経済動向

ASEAN地域の景気は、09年1~3月期に底を打ち、中国の景気回復にもけん引され、欧米に先駆ける回復をみせた。その後、シンガポール、タイ、マレーシアは、10年半ば以降、中国の回復テンポの鈍化等から回復テンポが緩やかになった。しかし、11年に入ると、シンガポールの景気回復は、回復テンポを速めている。インドネシア、フィリピンは、実質経済成長率は10年10~12月期前年比で、それぞれ6.9%、7.1%

と堅調に回復している(図1参照)。

図1

総じて堅調な回復がみられるASEAN地域の中であって、タイ、マレーシアの回復テンポがやや緩やかになっているのは、生産の回復が遅れていることがあげられる。タイ、マレーシアの生産に占める電子産業の割合をみると、タイでは約16%、マレーシアでは約21%となっており、タイ、マレーシアでも電子産業のウェイトがある程度高いことが分かる。ただ、これらの国では、スマートフォン等、需要が増大している電子製品に関連した生産や部品供給の割合が低く、韓国や台湾のような生産の増加につながっていないと考えられる。タイの電子製品の中心はテレビなどの家電やハード・ディスク・ドライブであり、マレーシアの中心はコンピューターなどである。コンピューターは、10年に入りタブレット端末の躍進により、世界的にも需要が伸び悩んでいる。

景気の先行きについては、回復が続くと見込まれるが、総じて輸出のGDP比率が高く、中国や欧米の景気動向に依存するところが大きい。また、ASEAN地域では、エネルギー価格や食料価格の上昇を背景に、総じて消費者物価上昇率が高まっており、物価上昇のリスクに留意が必要である。これを受けて、ASEAN各国では、10年に入り政策金利の引き上げを数次にわたり実施している。

インド経済の動向

インド経済は、2008年の世界金融危機の影響はあったが、危機発生前の軌道に戻り、内需を中心に景気拡大が続いている。

1 景気の現状

実質経済成長率は、2010年も引き続き8%を超える高成長を示している。

需要項目別に見ると、消費は、乗用車や二輪車の販売は過去最高水準を維持し続け、2ケタ台の伸びとなっている(図1)。携帯電話の累計加入件数は、11年3月に8億1,159万件と過去1年間で約2億7,000万件の増加となっており、消費は好調である。これまでは、加入件数の大半が都市部であり(約5億件)、地方の通信インフラの整備や料金の低価格化が進むにつれ、地方の需要も顕在し、今後も増加が続くとみられる。

総固定資本形成を見ると、10年4~6月期をピークに伸びが鈍化しているが、非常に好調であった10年前半の反動であるといえる。他方、商業銀行与信残高は、インド準備銀行(RBI)が10年度の想定値としている前年比20%を上回る伸びで推移し、資金需要は堅調である。

輸出は、世界経済の回復や輸出相手国の多様化等を受けて、11年2月には前年比49.7%増となるなど、10年後半以降伸びが高まっている。輸入もやや増加しているが、貿易赤字は縮小傾向にある。

図1

2 物価動向

インド政府が最重視する物価目標の卸売物価は、前年比10%の伸びで推移していた10年前半と比べると、同9%と伸びが低下しているが、依然としてRBIの当面の目標である4.0%~4.5%を超えている。

特に、高たんぱく食品(牛乳、卵、魚等)は、所得水準の上昇による消費パターンの変

化を背景に高い伸びが続き、生産体制や流通システムの改善が進まない限り、この傾向が続くとみられることから、食料品価格に上昇圧力として作用し続ける可能性がある。

加工食品以外の工業製品も、景気拡大による需要増や仕入れ価格の上昇により、高い伸びが続いている。

さらに、燃料エネルギー価格も、国際商品価格上昇の影響や政府の補助金削減を目的とした統制価格の引き上げにより、伸びは高止まっている。

3 金融・財政政策

金融政策を見ると、09年4月以来据え置かれていた政策金利は、10年に6回、11年に入っても1月、3月、5月と相次ぎ引き上げられた。RBIは、一次産品価格、特に原油価格の高騰による物価上昇圧力や、それに伴い工業製品の物価上昇率が高まっていることにも警戒感を示している。

財政政策を見ると、10年度の財政赤字は10年度予算案で示された削減目標のGDP比5.5%を達成し、同5.1%まで縮小している。赤字削減が目標を上回ったのは、見込みを大幅に上回る税外収入(携帯電話の免許売却益)によるところが大きい(当初見込み比7, 302億ルビー増)、税金についても同約3, 000億ルビー増となっており、景気の好調さがうかがえる。

4 経常収支赤字の拡大、資金流入の増加

経常収支赤字は、10年7~9月期ではGDP比4.4%と、08年度の同2.5%、09年度の同3.3%と比較しても拡大している。

経常収支赤字拡大は、資本流入の増加により埋め合わせされているが、資本流入増加は、主に証券投資の急増によるものであり、直接投資の伸びは鈍化していることに留意が必要である。

5 インドの経済構造

(1) インドの産業構造と就業構造

インドの産業構造の変化をみると、第一次産業のシェアは低下、第三次産業のシェアは上昇しており、ともに、90年から09年の約20年間で10ポイント以上の大きな変化となっている。第三次産業は、90年の日本を越える水準となっている。

第三次産業の内訳をみると、高成長を遂げているIT産業、不動産や金融・保険部門の割合が高まっている。他方、第二次産業は、90年から20年間、30%弱のままほとんど変化はないが、建設部門のシェアは約10ポイント上昇しているのに対し、製造業部門は約7ポイント低下している。

次に、インドの就業構造の変化をみると、どの産業においても産業構造の変化と比べて変化の度合いが小さい。特に、農村地域の第一次産業の就業者数シェアは、93年7

2. 7%、07年72.5%と非常に大きいままとなっている。これは、その他のアジア地域と比較しても非常にシェアが高い。第三次産業の就業者のシェアは、インド全体では09年でも15%弱をすめているに過ぎず、シェアは小さい。

第三次産業は、名目GDPのシェアでは、20年間で10.8%増となったのに対し、就業者数のシェアでは0.9%増にすぎない。それゆえ、インドのサービス産業部門では、産業の伸びほど雇用者数が増加しておらず、雇用吸引力が高い産業はあまり成長していないといえる。さらに、就業構造の変化の内訳をみると、都市では上昇している金融・保険部門やIT産業・不動産部門は、農村地域ではほとんど変化がない。成長著しいインド経済の中でも、高成長部門の就業者は、一部の都市住民に限られ、農村住民はその恩恵を受けることなく農業に従事しているとみられる。

インドでは、就業人口に占める第一次産業のシェアは高いままであり、途上国の発展パターンによくみられる、農業の生産性向上により発生した過剰労働力が第二次産業から第三次産業へと移動するという就業構造の変化がほとんど起きていない。

図2

図3

国際経済学 1 / 6 レジメ

[演習問題 35] BRICSについての次の問いに答えなさい。ただし、Sに該当する国のGDPは2860億ドル、一人当たりGDPは5707ドル(09年)である。

(1) BRICS5か国の国名をあげなさい。

() () () ()
()

(2) GDPが最大の国はどこか。()

(3) 一人当たりGDPが最大の国はどこか。()

[演習問題 36] 次の文章の空欄に、適語を入れなさい。

インド経済は、2008年の(1)の前の水準に戻り、内需を中心に景気拡大が続いている。10年も実質GDP成長率は(2)%を超える高成長であった。

卸売物価では、食料品価格、工業製品価格は需要増などにより高い伸びが続き、(3)も国際商品価格上昇により高い伸びとなっている。そのため、インド準備銀行の卸売物価の目標である水準を超え、10年は前年比(4)%と依然高水準である。

そのため、(5)は、10年に6回引き上げられ、11年になっても金融引き締めが続いている。

財政政策は、税外収入や景気拡大による(6)増などにより、10年度の財政赤字の対GDP比は5.1%と、当初の目標より減少した。

産業構造の変化を見ると、(7)産業のGDPのシェアは低下し、(8)産業のシェアは上昇し、共に過去20年で10ポイント以上の大きな変化である。(8)産業では、(9)産業、不動産、金融・保険部門の割合が上昇している。

次に、就業構造の変化は、どの産業とも変化が(10)。特に、農村の第一次産業の就業者数シェアは、7割を超え、大きいまま変化していない。一方、第三次産業も就業者数のシェアはあまり変化していない。そして、高成長のインド経済では、高成長部門の就業者は、(11)住民に限定されている。それゆえ、途上国によくみられる、農村の(12)が第二次、第三次産業へ移動するというパターンは、インドでは起きていない。

(1) (2) (3) (4)
(5) (6) (7) (8)
(9) (10) (11) (12)

インド経済の動向—続き

5 インド経済の動向

(2) 中国との比較

インドの一人当たりGDPは、名目では1990年に中国と同水準であったにもかかわらず、09年には中国の1/3以下と大きく差が開いている。また、所得の地域間格

差は、中国では縮小しているのに対し、インドでは拡大している。

図 4

図 5

インドと中国の一人当たりGDPに差が出ている要因はいくつか挙げられる。

第一に、高成長の契機となった経済改革実施の時期が、インドで91年、中国で78年(改革開放路線)であり、インドは中国より13年遅かった。インドは、一人当たりGDPが2000年代に入って増勢が強まっており、中国に比べ改革の効果が現れて成長率が高くなる時期が遅かったため、現状の差が生まれたといえよう。

第二に、識字率(15歳以上)は07年に中国では93.3%であったのに対し、インドでは66%と、教育水準が依然として低いことがうかがえる。

第三に、インフラ整備の状況を見ると、インドは、09年時点でも通信、道路舗装率、送電ロス等、港湾・航空分野等、ほとんどの分野で中国より整備が遅れている。そして、90年と比較しても、進展がみられない分野も多い。インフラの未整備は、地域間格差の発生・拡大要因ともなっていることに加え、外国からの直接投資の阻害要因にもなるなど、経済成長のボトルネックになっている。

なお、インド政府は、インフラ整備のために、11年度予算で前年度比23.3%増の2兆1,400億ルピーを盛り込んでおり、今後の進展に注目したい。

第4に、インド経済で大きなウエイトを占める農業分野の生産性が低いという問題である。インドと中国では、灌がい面積はほとんど差がないが、単収には大きな相違があり、90年から09年まで、インドは中国の半分程度である。そして、インドの化学肥料使用量をみると、中国の半分程度に過ぎないなど、生産技術の向上を含め、単収増加の余地が大きいといえる。このような農業生産性の低さは、農業セクターから他のセクターへの労働力の移動を阻害している。

以上から、今後は、農村地域を中心とした教育水準の底上げや、農業生産性の向上、発展の基盤となるインフラの整備を進めることが重要であろう。

ロシア経済の動向

要約：ロシアは、1998年に構造問題が外資に嫌われ、ロシア金融危機が発生した。

このため、市場経済移行後初めてプラス成長となった前年から、再びマイナス成長となった。しかし、原油など一次産品の国際価格上昇により、99～2007年は高成長が続いている。2008年は、先進国の景気後退や世界的な金融危機などにより、成長は減速した。

1 市場経済移行後のロシア経済

91年末に、ソ連は崩壊し、ロシアは市場経済化路線をとった。しかし、90年代のロシア経済は、この路線が成功したとはいえない。90年代の実質GDP成長率は、平均で-5.0%であり、消費者物価上昇率も平均で481.1%であった。

移行後、初めてプラス成長になったのは、97年であった。97年は、ロシアの恵まれたエネルギー部門などへの外資の受け入れにより、工業生産が伸び、プラス成長となった。

2 98年のロシア金融危機

98年に、金融危機が発生し、実質GDP成長率は再びマイナスとなり、-4.6%となった。当時、ロシアの高利の短期国債に外資が流入していたが、アジア通貨危機を契機に、外資がロシアの構造問題に懐疑的となり流出した。株価は急落し、短期国債の利回りは急上昇し、金融危機が発生した。ルーブルの売り圧力は強く、1

998年9月に固定相場制から変動相場制へ移行した。

ロシアの構造問題

- a. 資本の国外流出が進み、犯罪などの地下経済が拡大し、徴税率は低く、歳出の削減が進まず、構造的財政赤字であった。この財政赤字を高利の短期国債の大量発行で賄っていた。
- b. 石油、天然ガスなどの一次産品に依存した貿易・経済構造である。

3 高成長が続くロシア経済

ロシア経済は、原油価格などのエネルギー品目の輸出品の国際価格上昇により、99年から2007年まで高成長が続いた。

内需の個人消費、投資とも好調であった。固定投資も、輸出産業の設備投資や政府投資により、前年比10.5%増と2桁の伸びが続いた。

消費者物価上昇率は、07年も9.0%増で依然として高水準である。この背景には、消費財の供給制約のため、インフレ圧力が存在していることである。

失業率は、景気拡大を反映し、99年以降低下傾向にあり、07年は6.1%に低下した。

輸出増加による景気拡大のため、経常収支も、財政収支も黒字である。07年の経常収支は762億ドル(GDP比5.9%)であった。財政収支も、02年から6年連続黒字であり、07年度予算は783億ドルの黒字(対GDP比6.1%)であった。

このように、ロシア経済は非常に好調であるが、ユーコス事件に見られるようにプーチン政権の独裁的・強権的政治姿勢に、一部で企業マインドが悪化しており、内外の企業に投資抑制の動きが出ていたのは、懸念材料であった。

度と堅調な成長であった。個人消費は、実質賃金などの高い伸びにより二桁の拡大を示した。設備投資も高い水準を維持した。

しかし、08年後半には、グルジア紛争を契機に外国資本が流出したことや、世界的な金融危機と先進国の同時景気後退などから、ロシア経済も大きく減速した。建設投資は、多くのプロジェクトが中断し、伸びが大きく低下した。資源の国際価格の下落により、原油、天然ガスなどの鉱業部門が停滞し、製造業は全体的に減速傾向を示し、11月の鉱工業生産は前年同月比で-7.8%と大幅な減少となった。

5 ロシア、10年ぶり財政赤字

ロシアの2009年の財政収支が、黒字見通しから一転10年ぶりの赤字に転落する見込みとなった。原油価格の下落により、歳入が大幅に減少するためだ。歳入のうち約4割を石油・ガス輸出に依存するといわれている。赤字幅は、GDP比で5%超(約2兆1千億円)となる見込みで、赤字分は石油輸出代金の一部を積み立ててきた「準備預金」(残高4兆ルーブル強)を取り崩して穴埋めすることが決まった。

世界金融危機は、資源国として潤ったロシアの経済を大きく揺さぶっており、09年の国内総生産伸び率は、11年ぶりに前年比マイナスで-7.9%となった(表1)。

表1

6 ソビエト連邦崩壊から20年

世界初の社会主義国家として、アメリカを代表とする資本主義陣営と対立したソビエト連邦(ソ連)が崩壊してから2011年12月25日で20年となる。旧ソ連を構成した15共和国は独立国家共同体(CIS)を形成したが、事実上、独立国となった。共産党の独裁から解放された各国は、程度の差はあるが複数政党制など民主化を進め、経済面では計画経済から市場経済へ移行した。各国は、欧米への接近、ロシアとの関係再構築とそれぞれ独自の路線をとった(表2)。

最大の共和国ロシアは、他の共和国と経済分野を中心に統合を進める意欲を示し

ている。ロシアが統合の基盤として重視するのがカザフスタン、ベラルーシと結成した関税同盟だ。12年1月には、3か国で統一経済圏を発足させ、残る CIS の国々を取り込み、「ユーラシア同盟」につなげる青写真を描いている。ロシアは、かつての勢力圏の再興を狙っているといえよう。

再統合に向け指導力を発揮するとみられていたロシアだが、強権支配に揺らぎも見え始めている。プーチン首相の支持率は低下し、11年12月の下院選での不正疑惑をめぐる抗議デモがかつてない規模に拡大している。

政治、経済改革で先頭を走ったのは、バルト3国だ。エストニア、ラトビア、リトアニアの3国は、欧州連合（EU）に加盟し、ロシアの勢力圏から離れ「欧州の一員」となった。

グルジアも欧州との統合を目指したが、反対するロシアと08年8月に軍事衝突し対立が続いている。

ウクライナは、ロシアか欧州かで揺れ続けている。04年の「オレンジ革命」で親欧米路線に急傾斜したが、エネルギー供給を握るロシアの締め付けを受けている。

図表 1

ブラジルの経済動向

1 金融面のブラジル

インフレに関しては、2011年4月に、消費者物価指数が前年同月比6.51%を記録し、政策目標の4.5%±2%の上限を突破した。ブラジル中央銀行は、政策金利を引き上げ12%としている。この引き上げは海外からの投機マネーを呼び、レアル高となったため、中央銀行は為替取引、証券投資およびローンなどにかかる金融取引税を引き上げる等のレアル抑制策を実施した。

財政政策では、マンテガ財務大臣が「11年は新しい支出を作らない年だ」と述べ、債務目標を現在のGDP比41%から14年には30%に引き下げるとしている。11年予算案では、各種の政府支出削減が行われており、財政健全化に資するものといえる。

失業率は、09年の6.8%から10年の5.9%に好転した結果、消費者マインドが改善し、海外旅行者が増加していることや、外資系企業の本国への海外送金が増加していることに伴い所得・サービス収支の赤字幅が拡大傾向になっている。この穴埋めを好調な経済にひかれた対内直接投資がカバーする構図になっている。この外資の流入が、景気の過熱とインフレを招きかねないことには注意を要する。国際通貨基金(IMF)も、ブラジルを含めたラテン・アメリカ経済は、インフレ、外資への依存、経常収支赤字が弱点であるとしている。

[景気指標] (単位%)

	08年	09年	10年	11年6月
実質GDP	5.1	-0.2	7.5	-
消費者物価 (上昇率)	5.7	4.9	5.0	6.7

2 日本とブラジルの貿易

ブラジルは、日本に一次産品を輸出し、日本から自動車に代表される工業製品を輸入している。ブラジルにとり日本との貿易は輸入超だったが、10年に輸出超に転じた。

ブラジルは日系人が多く、親日的な国であり資源も有する。ブラジルの輸出財で最も多いのが鉄鉱石であり、46%を占めている。自動車市場で世界4位に躍り出たように成長著しく、ブラジルは今後市場の拡大が望める。オリンピックやワールド・カップを控えることを考えると、家電市場も発展が期待できる。そこに日本企業が進出するのは大きなビジネスチャンスとなる。一方で、各国の製品、企業の進出も目立ち、日本企業には脅威となっており、厳しい競争が強いられるであろう。

[ブラジル経済]

2010年 実質GDP	2兆903億ドル
一人当たりGDP	10,816ドル

国際経済学 1 / 17 レジメ

[演習問題 39] 旧ソ連から独立した共和国に関する次の記述の空欄を埋めなさい。

ソビエト連邦が崩壊してから、2011年末で(1)年になる。ソ連を構成した(2)の共和国は、事実上独立国となった。各国は、複数政党制など(3)を進め、市場経済へ移行した。

最大の共和国である(4)は、経済的に他の共和国と統合を進めようとしている。カザフスタン、ベラルーシとの(5)を統合の基盤として、ユーラシア同盟へと拡大させようとしている。

(6)、(7)、(8)のバルト3国は、(9)に加盟しロシアの勢力圏から離れた。特に、(6)は、統合通貨(10)を導入している。

(11)は、欧州の一員となろうとしたが、ロシアと軍事衝突し対立が続いている。ウクライナは、04年のオレンジ革命で親欧米路線に転じたが、(12)供給を握るロシアのけん制を受けている。

(1) (2) (3) (4) (5)
(6) (7) (8) (9) (10)
(11) (12)

[演習問題 40] ブラジル経済に関する次の記述の空欄を埋めなさい。

インフレーションは、2011年4月に6.5%を超え政策目標を上回ったため、ブラジル中央銀行は(1)を引き上げた。これは、海外からの(2)を招き、レアル高となったため、(3)を引き上げレアル抑制策を行った。

(4)は、10年に5.9%と前年比0.9%低下した。このため、海外旅行者が増加したため、(5)収支の赤字が増加した。そして、外資系企業の本国への送金が増加しているため(6)収支の赤字が増加した。これらの経常収支項目の赤字を(7)が相殺している。高成長に誘引された外資が、景気の(8)とインフレを発生させかねないことに注意を要する。

(1) (2) (3) (4) (5)
(6) (7) (8)

定期試験 記述式課題

次のテーマを、800字程度以上で記述しなさい。

「近年の中国経済の景気動向といくつかの課題について述べなさい」

先進国と新興国の景気動向の比較

1 GDP水準

2010年、先進国では、金融危機前の水準近くまで経済がようやく持ち直した。米国、EU、韓国では、実質GDPは、金融危機前の08年第1四半期前の水準を超えて回復した。日本と英国についても、ピーク時の98.7%まで回復した(図1参照)。

他方、中国、インド、ブラジルという新興国の多くは、力強い成長を続け、金融危機前の水準をはるかに超える回復をみせた。しかし、景気の過熱感の高まりやインフレ上昇などを背景に、10年後半には金融引き締めが進められている。

図1

2 自動車販売台数

自動車販売台数をみると、先進国では、米国において、09年の1,060万台から10年には1,177万台に拡大したが、ユーロ圏では景気回復の弱さを反映して、09年の1,112万台から、10年には1,022万台に縮小した。日本でも、10年は前年比7.5%増の496万台にとどまり、2年連続の500万台割れとなった。

他方、高成長を続けている新興国では、自動車販売台数が拡大した。特に、中国は、09年の1,362万台から10年には前年比32.5%増の1,804万台と大幅に増加した。ブラジルは、10年には前年比11.9%増の351万台と、過去最高を記録した。さらに、インドでは、前年比28.7%増の320万台過去最高になり、ロシアでは同29.6%増の190万台を記録した(図2参照)。

図 2

3 失業率

失業率は、主な先進国において10年を通じ高止まりが続いた。

米国では、景気回復を背景に10年末に失業率は改善したが、雇用の拡大ペースは緩慢で、失業率は9%台の高止まりで推移した。ユーロ圏の失業率は、国により一様ではない。景気回復が続くドイツでは、10年の失業率は6.9%と歴史的な低水準となっている。一方で、フランス9.7%、イタリア8.5%と回復が遅れている。また、財政危機が懸念されている国々の中で、ギリシャは14.8%、スペイン19.4%、ポルトガル11.9%等と、高水準の失業率が目立つ。

他方、新興国では、中国が4.1%と好調な景気回復を背景に失業率が低位で安定的に推移している。また、ブラジルは6.7%、インドネシア7.1%をはじめ、他の新興国においても、10年には失業率が改善傾向に向かった。

4 物価動向

多くの先進国では、雇用・所得環境の改善が顕著ではないという国内経済の弱さもあり、消費者物価指数の上昇率が低く、デフレーションないしデフレーション傾向がみられた(図3)。

一方、新興国では、中国やブラジルなど海外からの資金流入が拡大したことなどを背景に、景気が過熱気味となり、消費者物価指数が高まり、インフレ懸念が高まった。2010年夏場以降は、資源・食料価格が高騰し、多くの新興国において消費者物価の上昇率が加速し、先進国の一部でもインフレ圧力が高まった(図4)。

図3

図4

5 財政状況

世界経済危機後、各国は、減税(自動車購入、住宅取得等)、公共事業、失業給付金といった景気対策により、景気を下支えしてきた。2010年に世界的に景気が回復に向かう中で、欧州では債務問題が深刻化し、それまで財政拡大路線をとってきた国々で財政健全化の必要性が認識されるようになった。

先進国をみると、日本、米国、英国を中心に財政赤字の拡大が目立つ。10年、米国では追加景気対策の実施により、財政赤字は対GDP比で10.6%に達した。欧州では、南欧諸国を中心に、債務問題を抱え財政緊縮の傾向が強まっている多くの国で、同7%を超える水準となった。一方、日本も長引く景気の低迷による税収の落ち込みや、景気対策による財政支出の拡大等により、財政赤字は同9.5%となった。G20先進国全体では、財政赤字は10年で8.2%に上っている(図5)。

財政赤字の拡大が金利の上昇につながれば、政府の資金調達コストは増大する。日本、ギリシャ、アイルランドなど巨額の政府債務残高を抱えた国は、将来の債務返済に向けて、中長期的な財政健全化が不可欠となっている。

一方、新興国では、10年に多くの国で財政赤字の対GDP比は3～5%程度の範囲に収まり、G20新興国全体でも同3.6%にとどまった。高成長時に財政収支の改善を進めていたことや、資源国にとっては資源価格の高騰で所得が増加し税収が増加したことが、新興国の財政改善につながった(図6)。

図5

図6

国際経済学 1 / 20 要約

[演習問題 41] 先進国と新興国の比較に関する次の記述の空欄を埋めなさい。

先進国の中で、2010年の実質GDPが、金融危機前の実質GDPを超えて回復したのは、(1)、(2)と韓国である。日本と英国も、100%近く回復した。一方、新興国の中には、(3)、(4)のように、金融危機前の実質GDP比で、実質GDPが120%近くにまで回復した国もある。新興国では、インフレ上昇などを背景に、10年後半以降には(5)政策が実施されている。

自動車販売台数は、2010年には、(6)が前年比2ケタの伸びを示したが、(7)は、景気回復が緩やかなため前年比で減少した。日本は、前年比7.5%増となったが、2年連続(8)台には達しなかった。他方、新興国では、自動車販売台数が拡大している。特に、中国は、10年には前年比32.5%増の(9)台と大幅に増加し、前年に続き世界1位となっている。(10)と(11)は、300万台の販売台数であり、過去最高であった。

失業率は、10年には主要先進国で高止まりが続いた。米国では、景気回復により改善したが、失業率は(12)台の高水準であった。ユーロ圏の失業率は、国により多様である。(13)は、歴史的に低いものとなっている。一方で、財政危機といわれるギリシャ、スペイン、ポルトガルは、(14)台の失業率であり、特に、スペインは(15)%と突出している。他方、新興国では、10年に失業率が改善した。(16)が4.1%と失業率が低位に安定している。総じて、新興国の失業率は、10%近くには達しない。

ほとんどの先進国では総需要の弱さもあり、(17)の上昇率は低い。一方、新興国では景気が過熱気味となり(17)の上昇率は高い。10年半ば以降、(18)・(19)価格が高騰し、ほとんどの新興国では(17)の上昇率は加速した。

世界経済危機後、各国は景気対策を行ってきた。2010年には、世界的に景気が回復してきた。その中で、(20)路線をとってきた国々で、財政健全化の必要性が認識されている。

先進国では、(21)、英国、(22)において、財政赤字の拡大が顕著である。(22)では、景気対策により、10年に財政赤字の対GDP比で10.6%となった。G20先進国全体で、同年に財政赤字は対GDP比で(23)に上る。財政赤字の拡大が(24)の上昇につながると、政府の新規国債の利回りは上昇し、資金調達コストは増加する。巨額の(25)を抱えた国は、財政健全化が必須となっている。一方、G20新興国全体では、10年の財政赤字の対GDP比は(26)%であった。高成長時に税収が増えることや、資源国では資源価格の高騰が(27)を増加させ税収が増えたことが、財政改善につながった。

- | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|------|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| (6) | (7) | (8) | (9) | (10) |

(11)	(12)	(13)	(14)	(15)
(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
(21)	(22)	(23)	(24)	(25)
(26)	(27)			

南北問題と南南問題

先進諸国と発展途上国の経済格差から来る対立は、南北問題と呼ばれる。先進諸国が主に北半球に集まり、発展途上国が主に南半球に多いことからそのように呼ばれてきた。しかし、その後、途上国の中から経済成長を遂げた国・地域が出てきたため、以前は「南」としてひとくくりにされていた発展途上国も、経済格差が発生するようになり、南南問題と呼ばれている。

経済協力

要約

1954年に1300万円の技術協力で始まったわが国の政府開発援助（ODA）は、2010年には技術協力だけでなく円借款、無償資金協力、国際機関への拠出を併せ、約1兆9100億円の事業量を有するまでになった。

世界の現状は、経済成長を達成している東アジア諸国の一方で、貧困、飢餓、難民などの人道的問題、環境問題、感染症、テロなどの地球的規模の問題が継続的に発生している。こうした状況において、国際社会では、途上国と先進国が取り組むべき課題として、8つの具体的な目標を掲げたミレニアム開発目標（表1）を策定し、2015年までに達成することを目標としている。国際社会の一員であるわが国も積極的な取り組みが求められている。

一方で、わが国の財政状況は厳しく、ODAの効果や効率性などについて、国民の見方は厳しい。コストを削減し効率化を図ることは当然であるが、ODAにより達成された成果をきちんと検証するなど、説明責任の充実化を図る必要がある。

1 政策的枠組み

わが国ODA政策の根拠となるものは、ODA大綱（2003年8月23日閣議決定）である。同大綱は、ODAの重要課題として次のように示している。

- (1) 貧困削減
- (2) 持続的成長
- (3) 地球的規模の問題への取り組み
- (4) 平和の構築

さらに、ODAについては、いままで以上に戦略的かつ効率的に実施することが求められているため、2006年に、総理を議長として、内閣官房長官、外務大臣、財務大臣、

経済産業大臣を構成員とする海外経済協力会議が内閣に設けられ、ODA・OOFおよび関連する民間資金の活用について活発な議論が行われている。

2 経済協力の諸形態

経済協力は、公的資金によるものと民間資金によるものとに大別される。そして、公的資金によるものは、さらに政府開発援助（ODA）とその他の政府資金（OOF：国際協力銀行による投資資金など）に分類される（図1参照）。

経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）によると、ODAは次の3条件を満たす資金供与を指すとされる。

- (1) 政府機関ないしその実施機関により、開発途上国および国際機関に対して供与されるもの。
- (2) 開発途上国の経済開発及び福祉の向上に寄与することを主たる目的とするもの。
- (3) 供与条件がグラント・エレメント25%以上のもの（技術協力の形態によるものを含む）。

(注) グラント・エレメントとは、援助への返済条件の緩やかさを示す指標のことである。商業条件の借款のグラント・エレメントは0%で、金利、返済期間、据置き期間が緩和されるにしたがってグラント・エレメントは上昇し、贈与はグラント・エレメントが100%となる。

その他の政府資金（OOF）は、上記の（1）、（2）を満たし、グラント・エレメントが25%未満のものである。

ODAには、無償資金協力、技術協力、有償資金協力（円借款）、国際機関に対する出資・拠出の4形態がある。

(1) 無償資金協力

無償資金協力は、返済義務を課さずに資金供与する援助であり、開発途上国の中でも所得水準の低い国に対して、一般会計の負担により行われる。

対象分野は、基本的に収益性が低く、医療・保険、衛生、水供給、初等・中等教育、農村・農業開発などの基礎生活分野や人づくり分野を中心として、生活水準の向上を目指すものである。また、環境保全などへの取り組みへの支援、災害や難民への緊急人道支援などの分野への協力も実施されている。

無償資金協力の最大の特徴は、相手国に対して債務負担を求めないことにあり、そのため、本当に必要な案件なのか、事前の審査はもとより、期待されていた開発効果をあげられたのかどうかなど、事後的な評価もいっそう充実させる必要がある。

(2) 技術協力

技術協力は、開発途上国の人材育成や制度・政策環境の構築のため、JICA（国際

協力機構)などが実施する。これには、技術を伝える専門家派遣や、相手国からの研修員の受け入れなどがある。

具体的には、途上国の技術者や行政官などに対する技術研修の実施、途上国の大規模な災害に対する援助、都市や農業など各種の開発計画の作成や資源の開発などを支援する開発調査、さらには、高等教育機関の留学生の受け入れなど、多様な形態をとっている。

技術協力の大半は、JICA一般勘定(技術協力)に対する運営費交付金など、一般会計の負担により行われている。

(3) 有償資金協力(円借款)

有償資金協力は、開発途上国に対して経済開発などを目的として、JICA有償勘定を通じ、0.01%~1.7%の低利で、15~40年の長期資金を貸し付けるものである。経済・財政状況が脆弱な国に対する貸付条件(0.01%、40年(うち据え置き期間10年))は著しく譲許性の高いものとなっている。

円借款の特徴は、鉄道、道路、橋梁、電力や港湾など大規模インフラの整備のための大きい資金需要に応じることができることに加え、プロジェクトの実施により、経済発展に不可欠な有形無形のノウハウが伝えられ、経済成長が促されることにある。また、返済義務が課されることから、自らの開発のために必要不可欠なプロジェクトかどうかが厳格に精査されることになり、援助の効率性を高める誘因となるという点も円借款の利点として挙げられる。

当然ながら、わが国は、国際的な枠組みにしたがって、債務返済が可能でないと判断される国に対しては、円借款を供与しないことにしている。

円借款は、最近では、特定のプロジェクトに対する支援ではなく、相手国が実施する政策全般を支援する観点から、わが国と相手国および関係国際機関の間で政策協議を実施したうえで、世界銀行やアジア開発銀行が供与する一般財政支援型の融資に対して、円借款により協調融資を実施する例や、リーマンショックのような世界的な景気後退への対処として、税収減により内需拡大策の実施が困難となっている途上国政府に対して、緊急財政支援円借款も行っている(2011年度末までの時限措置)。

平成22年のODA事業量は約1兆9000億円であるが、その半分弱は円借款であり、円借款はわが国ODAを代表する援助形態となっている。円借款の原資大半は、財政融資資金からの借入金や貸付相手国からの回収金で賄われており、一般会計の負担は1割程度である。

(4) 国際機関への出資・拠出

国際機関に対する出資・拠出などは、国連関係機関や世界銀行、アジア開発銀行などの国際開発金融機関などが行う、多国間の途上国支援に対する出資・拠出である。そし

て、ASEAN+3（日中韓）などの地域経済協力の枠組みを通じた、複数の国・地域にわたる援助・地域協力を行うことができる利点がある。

ODA事業量見込みの1/4が国際機関向けである（表2）。

3 ODAの現状

OECDのDACは、毎年、DACに加盟する先進国のODAの実績値を公表している。実際に供与された援助額は、日本は、米国に次ぎ世界第2位であり、国際援助において重要な位置を占め、途上国の開発をめぐる国際的な議論にも少なからぬ影響を与えている。

日本のODAは、一般会計予算のODAにより措置される無償資金協力や国連機関などへの拠出金だけでなく、一般会計予算以外の財源も活用される円借款や政府関係機関の自己資金により措置される部分も大きく、ODA実績と一般会計予算のODAの動きは連動しない点に留意が必要である。

なお、経済規模との対比という視点から、国民総所得（GNI）に対するODAの比率を見ると、日本は0.18%（2009年）でDAC加盟23か国中21位となっている（図2参照）。

日本のグラント・エレメントについては、日本の援助において、インフラ整備のために多額の資金を確保できるとのメリットに加え、途上国の自助努力を支援する観点から、返済義務を伴う借款を積極的に活用するアプローチをとっていることを反映して、他のDAC加盟国に比べ低位である。ただし、後発開発途上国向けのODAをみると、日本のグラント・エレメントはDAC諸国の平均に近い値となっている。

アンタイド比率（ODAのうち資材やサービスの調達先が援助国に限定されない部分の割合）については、2008年時点で96.5%となっており、DAC加盟国の中で第10位に位置している。

2008年の日本のODA実績は、97.0億ドルであった。日本からのODA供与国のうち最も援助額が大きかったのは、イラクの17.6億ドル、続いてベトナムの6.2億ドル、インドの6.0億ドルであった。形態別では、無償資金協力がイラク、技術協力は中国、政府貸付等はインドが最大の供与国となっている（表3参照）。

日本のODA（純支出額）は、DAC加盟国中、1991年から10年連続で第1位であった。しかし、長引く景気低迷による累積する財政赤字のために、2009年には5位にまでその地位が低下した（図3参照）。

国際経済学 1 / 24 レジメ

[演習問題 43] 政府開発援助 (ODA) に関する次の記述の空欄を埋めなさい。

わが国の財政状況は、債務残高が巨額であり、ODAの(1)や(2)について国民の評価は厳しい。

ODAには、無償・有償資金協力、(3)、国際機関への(4)・拠出の4形態がある。

無償資金協力は、所得の(5)国に対して行われる。対象分野は、(6)の向上を目指すものである。これは相手国に(7)を求めないため、事前・事後の審査を充実させる必要がある。

(3)は、JICAなどが実施する。これは、(8)を伝える専門家派遣や研修員の受け入れなどがある。

有償資金協力(円借款)は、低利で(9)を貸し付けるものである。これは、大規模な(10)のために巨額の資金需要に応じるものである。返済義務が課されるため、途上国自ら厳格に精査するため(11)を高めることになるという利点がある。平成22年のODAは約1兆9000億円であるが、その(12)は円借款である。

国際機関への(4)・拠出は、(13)関係機関などの途上国支援に対する拠出などである。これはODA全体の(14)を占める。

日本のODAは、1991年からDAC加盟国中10年連続で第1位であった。しかし、財政の悪化のため2009年には(15)位にまで低下した。しかし、日本は途上国への援助において重要な位置を占めている。

国民総所得(GNI)に対するODAの比率では、日本は(16)% (09年)で、DAC加盟国中21位である。日本のグラント・エレメントは、(10)のために多額の資金を確保でき、途上国の(17)を支援するという姿勢により、DAC加盟国中低位である。アンタイド比率は、08年時点で(18)%であり、DAC加盟国中第10位である。

- | | | | | |
|------|------|------|------|------|
| (1) | (2) | (3) | (4) | (5) |
| (6) | (7) | (8) | (9) | (10) |
| (11) | (12) | (13) | (14) | (15) |
| (16) | (17) | (18) | | |

民主化、市場経済による競争へ

「アラブの春」といわれた一連の変革は、「アラブ・イスラム社会は、欧米流の民主主義に興味を示さない」という見方を覆した。民主化の動きは、中東以外のミャンマーでもあった。ミャンマーは、不完全ながら軍政から民政に移管した。

一方、グローバル化の流れも様々な分野で進んだ。情報のグローバル化を加速させたのはインターネットだ。それは、「アラブの春」やロシアの反プーチン集会、米国の格差是正デモで大きな役割を果たした。

経済のグローバル化も進んでいる。象徴的なのはロシアの WTO 加盟だ。これにより、大国はすべて市場経済による自由貿易体制に加わったことになる。

民主化にも、グローバル化にも背を向ける国は、北朝鮮やキューバなどごく少数になった。

しかし、民主主義は、ポピュリズム（大衆迎合）に陥る恐れもある。南欧諸国ではばらまきの政策が財政悪化を招いた。ばらまきが問題になるのは、先進国が以前ほどの成長を果たせず、財政均衡が保てなくなっているためである。

そして、金融のグローバル化は、08年の世界金融危機において、財政危機を増幅させる間接的要因となった。

今後の世界はどうなるのだろうか。

第一に、多様な問題があっても、民主化を求める動きやグローバル化の流れが止まることはないだろう。

第二に、イデオロギーよりも経済を軸に進むだろう。米国は「太平洋国家」を宣言し、急成長するアジアの活力を取り込む狙いだ。ロシアは、旧ソ連諸国を経済同盟として復活させる構想を打ち出した。資本主義か社会主義かのイデオロギー闘争を続けた両国が経済重視に転じたことは象徴的だ。

第三に、全員参加の大がかりな国際交渉は、合意が一段と難しくなる。先進国は、経済力に陰りが出てきており、すべてを仕切れるわけではなくなった。さらに、新興国が台頭し、それに伴う途上国間の格差の拡大が対立の図式を複雑にしている。WTO のドーハ・ラウンドの頓挫も、その一例である。

第四に、それに代わり様々な合従連衡が進む。2 国間や地域間の経済協力は一段と増えるだろう。財政危機に揺れる EU も、経済ブロック自体の解体は選択肢にないはずだ。

今後、新しい秩序作りをめぐる、各国が競い合う歴史はこれから始まる。

地域経済統合

1. ASEAN(東南アジア諸国連合)

1967年8月タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの東南アジア5カ国が結成した地域協力機構である。84年には、ブルネイが加盟した(以上が、原加盟6カ国)。78年からは、日本、アメリカ、EU、オーストラリアなどと拡大外相会議も開催している。92年1月には、首脳会議でASEAN自由貿易地域(AFTA: ASEAN Free Trade Area)構想を採択した。その後、95年にベトナムが加盟し、97年にミャンマー、ラオスが加盟し、99年には、カンボジアが加盟し、計10カ国となり、人口5億人の経済圏が形成された。そして、ASEAN自由貿易地域(AFTA)実現のため、域内で生産されたすべての工業製品と農産品を対象に、関税率を0~5%にするという共通有効特惠関税のスキームが開始された。原加盟6カ国は2002年までにほぼ達成済みであり、76.1%が既に無税となっている。新規加盟4カ国は2007年時点で83.1%の達成率である。そして、2015年には、AFTAの関税は完全に撤廃される見込みである。

2. EU(欧州連合)

1993年11月に、欧州共同体(EC)から発展して設立された。2002年時点で、15カ国から構成される。98年5月の特別首脳会議で、99年1月からドイツ、フランスなど11カ国に単一通貨ユーロを導入することを決めた。EUの機構には、**閣僚理事会**、欧州議会、欧州裁判所、欧州委員会がある。このなかで、欧州委員会は、EUの行政機関にあたり、委員数は20人で多数決制である。トップの委員長は、EUを代表して先進国首脳会議(サミット)にも出席する。

3. NAFTA(北米自由貿易協定)

1994年1月に発効し、アメリカ、カナダ、メキシコによる相互に市場を開放するための協定である。協定の主なものは、第一に、全品目の関税を、原則として協定発効から15年以内に全廃する。第二に、2000年までに、金融市場の全面自由化を達成する。第三に、現地部品調達率(ローカル・コンテスト)を8年後に62.5%にする。三カ国の99年のGDP合計は、9兆64億ドル、人口約4億1千万人であり、EUを上回る世界最大の経済圏である(当時)。

4. メルコスール(南米南部共同市場)

95年に、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイにより、EUのような共同市場を形成するために発足した。メルコスールの規模は、国民総所得(GNI)の合計が9010億ドルであり、総人口は2億人近くになる。域内関税は、サービスを除く約90%の品目について撤廃され、対外共通関税(関税同盟)は、85%の品目について平均12%を課す。